

[ジョイント]

August 2011

No. 7

【特集】復興へ向けて
私たちに何ができるか

東日本大震災からこの国が真に復興するために、私たちに何ができるだろうか。明日の社会のあるべき姿を見つめ、確かな歩みを進めるために、粘り強く困難に立ち向かう姿勢と、知恵を結集し協力し合うことが、今こそ私たちに求められている。



東 日本大震災は、これまで平穏と繁栄を享受してきた日本と日本人にとって、余りにも大きな衝撃となった。この国が地球上のいくつかのプレートが寄り集まった特異な地点に存在し、今後必ず巨大地震や津波に襲われる宿命の下にあることを再認識させられた。これからの私たちの生き方も復興の方向も、その大前提のもとに、将来を見据えた大規模で総合的な計画をたてて進められなくてはならない。

3月11日から4カ月後に、私は被災地の一つ気仙沼を訪れた。緑豊かな山村を通り過ぎてたどり着いた先は、聞きしにまさる惨状であった。いくつかの建物の残骸と瓦礫があるほかは何もない空間に大きな船が乗り上げたままであり、大津波の脅威を物語っていた。そこに住んでいた人々の恐怖や絶望が痛いほど感じられた。他の被災地も地形により差はあるものの、同じく壊滅的な被害を受けた状況に置かれている。

また、福島県で原発の放射線被害を逃れて避難している人々の思いは複雑である。郡山市内の避難所を訪れたが、家も職場も残したままいつ帰宅できるのか、いつ安全が戻るのかすべてが不透明で、不安を抱えたまま不便をかこつ日々を送っておられる状態であった。そんな中で互いに孤立しないようにカフェを作ったところ、自然に人々が集まり、つながりと助け合いの気風が生まれたとのほっとするお話を聞くことができた。

これら被害にあつた方々に、できるだけ早くより快適な生活と未来への希望を与える復興策を実現することが、まさに政治の役割である。一刻も早く政治が正常化し、この一大危機を乗り越えてい

大震災の悲劇を乗り越えるために



公益財団法人トヨタ財団
理事長 遠山敦子

サーたちが現地を訪れて、実地の要望をくみ上げてくれている。その提案をもとに、緊急支援策と中長期の支援策を検討している。まず、早速取り組むこととしたのが、ボランティア・コーディネーターの研修・育成である。これについては、本特集(23ページ)で紹介するように、すでに支援を開始した。

次いで近々取り組む予定が、地域の未来をなう子どもたちに焦点を合わせ、学びと育ちを応援するための支援である。子どもたちが悲劇を乗り越えて、新たなつながり、新たな絆を見出し心豊かに過ごせるように居場所を整える意義は大きいと思う。今後とも現地のニーズを踏まえ、できるだけ支援を迅速に続けさせていただきたいと考えている。読者の皆様のご意見をお寄せください。

く責務がある。今や、党利党略にとらわれている暇はないはずである。他方で、今回の大災害の折に東北人がみせた忍耐強さ、秩序を守り、譲り合い、略奪も暴動もない整然とした振る舞いは、世界の人々を驚かせ、今や日本人への称賛の声は高く、「堂々として威厳と気品をもつ」とさえ述べてくれた。これは日本人が潜在的に持つ精神文化の高さを示し、日本の誇りともいえる。

また、全国各地からのボランティアが引きも切らず現地を訪れてくれ、その善意と行動力の力強さには頭が下がる。ただ、その人々を受け入れて存分に働いてもらうためには経験と知識を持つコーディネーターの存在が不可欠である。

政 府の責務とは別に、民間の財団として今何が



公益財団法人トヨタ財団

名誉会長 豊田達郎



この度の震災で被災された方々ならびにそのご家族、ご友人の皆様にご迷惑をお悔やみを申し上げますとともに、復興に向けてご尽力されている各方面の皆様にご敬意を表します。

歴史を振り返れば、我が国は、いかなる時にも一致団結して、一歩一歩着実に新たな社会を築いてまいりました。その力を信じて未来に希望をつなげたいと思います。

当財団につきましても、立場を越えて多くの皆様と協力をし、現場の方の声に耳を傾け、一日も早い被災地の復興と、未来に向けた新しい社会づくりのためにできる限りの支援をさせていただく所存であります。

公益財団法人トヨタ財団

会長 奥田 碩



この度、当財団の会長に就任いたしました。奥田です。会長に就任して、まだ数カ月ではありますが、本誌発行にあたり、私の最近の思いの一端を述べたいと思います。

本誌にて、みなさま方から、様々な分野での取り組み内容やお考えをお寄せいただき、また、現地からの様々な状況報告を受けるにつけ、今回の震災の爪痕の大きさに驚愕しています。

同時に、多くの尊い命が失われた悲しさと、自分の居場所をなくされた方々の途方にくれた思いを痛感しています。

その最中、避難所で自然発生的に生まれた気持ちをつなぐ互助の精神や活動、子どもを助けるため自らを顧みることなく反射的に水の中に飛び込んだ方のお話などをお聞きし、この国に生をうけた自分として誇らしいかぎりです。

今、被災地の海はうそのように静かとのことです。我々人類は自然の脅威の前には、物理的には無力かもしれませんが、気持ちの中では、常に共存することを目指してきたと歴史から学んでいます。

その先人達の営みから学び、そして未来を創りだすのが、我々に与えられた使命であり、私自身も含めて、人としていかに生きるか、また、それぞれの与えられた役割の中で最大限の努力をしていくことを、考えていきたいと思っています。

CONTENTS

FIRST WORD ● 遠山敦子 …… 2
大震災の悲劇を乗り越えるために

「特集」復興へ向けて 私たちに何ができるか

内山節 …… 6	佐藤大介 …… 7
後藤麻理子 …… 9	吉成信夫 …… 10
小林純子 …… 12	江戸家小猫 …… 13
岩淵成紀 …… 15	石川えり …… 16
村井雅清 …… 18	菅波茂 …… 19
川島秀一 …… 20	飯田哲也 …… 22
渡辺元 …… 23	

Relay Essay ● 石弘光 …… 26
災害復興のための財源論

「私のまなざし」● 木村文 …… 28
今、「語りなおし」のとき
〜カンボジア特別法廷の現場から

「ON」ホット・インタビュー ● 細田侑 …… 30
人のためになるって思えることを
まっしぐらにやるだけです

トヨタ財団ジャーナル …… 33
役員人事について〜プログラムの応募状況〜ウェブ・サイト、リニューアル〜島から学ぶ地域づくりの知恵〜助成プロジェクトの成果物

地域社会プログラムマップ …… 36
2010年度助成対象プロジェクト一覧

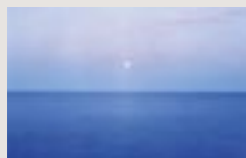


Photo by Takumi Taniguchi
本号の表紙写真はカメラマン谷口巧さんの撮影によるもの。2011年6月15日夕刻、宮城県七ヶ浜町の静かな海、昇る満月。谷口さんは「海を前にしてカメラを構える私の背後の土地は、津波で壊滅的な被害を受けている。月は昇り、朝が来て、日は昇る。普遍的に繰り返される光景に改めて心揺さぶられる」と語ってくれた。循環と再生の象徴である月に祈りをこめて。



【特集】復興へ向けて

私たちに何ができるか

東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。あの日からおよそ半年が経とうとする今も、復興への道のりはまだまだ遠いといわざるをえない。しかし一方で、このようなときであればこそ、私たち一人ひとりが力を合わせ、確かな一歩を未来へと踏み出すことの大切さを自覚する人が多いのも事実である。真の復興のために、私たちにできることは何だろうか。

本特集では被災地で活動をつづける助成対象者をはじめ、さまざまな領域や立場の方々からご寄稿いただいた。私たちはこの震災から何を学び、何をよりよい未来の社会づくりへと活かしていくべきか。現在、そしてこれからのコミュニティや支援活動のあり方、社会の進むべき道筋を各執筆者とともに考える。

※本稿を執筆いただいた時期が5月後半から7月半ばまでと、筆者によって時間的な幅があるため、災害・被害に関する情報や支援活動の進捗状況等に多少の異同が生じる場合があることをご了承ください。





●内山節

復興と日本の社会の つくりなおしは 一体である

私 は人間たちはこれまで、何かをつなぎながら自分の存在をつくりだしてきたのだと思ってる。自然と人間をつなぎ、人と人をつなぎ、過去と未来をつなぎ、技術と社会をつなぎ、文化をつなぎ……。さまざまなつなぎ目で人びとは仕事をし、日々の営みを展開させてきた。自然であれ、他の人びとや歴史、文化であれ、前と後ろには何らかの他者がいて、その間にそれぞれの人びとの営みがある。そこに自分が存在する世界をつくりだしてきた。

東日本大震災は、このつなぎ目で人びとが生きていく基盤を破壊した。とすれば、復興とはつなぎ世界の再創造である。実際、三陸などの地震、津波の被災地では、数日後にはつなぎ世界の再建に取り組み人びとの活動がはじまっていた。漁師たちは海とのつなぎ目で生きる自分たちの世界を取り戻そうとしはじめ、商店や工場を再建しようとしていた人たちは地域や労働をつなぎことのできる基盤を再確立しようとしていた。もちろんそこには多くの困難が待ち受けていた。自力だけではつなぎ世界を復興できない。全国の人びとがそれを応援しようとし、ここにも新しいつなぎ世界が芽生えていた。

復興にとって一番大事なのは、このつなぎ世界

下の監視機構化によって、その性格を変質させた。だがいま人びとが関心を寄せている共同体は、そのような「近代共同体」ではない。人びとが多様な結び目のなかで生きる社会である。そして、だからこそ復興と日本の社会のつくりなおしは一体的な課題なのである。なぜなら、自然や他の人びと、過去や未来、文化などと結びながらそれぞれの生を確立していく社会の再建が復興であるなら、それはこれらの日本の社会の課題でもあるからである。



●佐藤大介

震災後の 歴史資料レスキューから 見た文化財と被災者

筆 者が奥羽史料調査会の代表として、トヨタ財団研究助成特定課題「近代化とくらしの再発見」の助成をうけたのは、2002年度及び2003年度である。市民と協同で地域に残された古文書の掘り起こしに取り組んだ経験は、2003年7月の宮城県北部連続地震を機に設立されたNPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク（以下、宮城資料ネット）の活動に生かされ、現在に至っている。

の再建である。自然と人間をどうつなぎなおすのか、どうしたら過去と未来をつなぎような生き方ができるのか。地域とその地域外の人びとはどうつなぎおすのか。それは単純なコミュニケーションの問題ではなく、人間が生きることそのものに根ざした課題である。

戦 後の何十年か、日本の社会はひたすら経済成長を追い求めてきた。だがそのような時代はもう終わっているのだと思う。低成長やマイナス成長でもよいというような意味ではない。「成長」が社会の共通価値ではなくなったのである。第一義的なものではなくなくなった方がよいのかもしれない。いま人びとが求めているものは、つなぎ合う社会であり、そのつなぎ目で生きることである。生の充足感こそが大事になった。そういう歴史の変化のなかで今回の大災害は起こり、ゆえに多くの人が被災者とともに生きようとしている。被災者たちへの連帯、復興と日本の社会のつくりなおしを同時にすすめていかなければならないと、どれほど多くの人たちが感じていることだろうか。そしてだからこそ、原発は問題なのである。原発事故は、つなぎことのできない世界をつくりだしてしまった。人びとの思いが通用しない、未来の時間の停止された世界が生まれてしまった。

おそらくこれから人間たちは、新しい共同体の私たちを模索していくことになるだろう。なぜなら共同体とは、人びとがつなぎ合いながら生きる社会のことだからである。自然とのつながりや過去と未来のつながり、地域とそれぞれの人びとのつながりなどのなかで自分の生きていく意味をつかみとれる社会、それが共同体社会である。

日本の共同体は、明治以降の上からの解体と戦時

地

震や津波の被害を受けた地域は、日本のGDPからみれば数字上は影響の少ない地域かもしれない。だが誰もがその復興を願っている。GDPのためにではなく、人びとが生きる世界をつくりだすために、である。人びとはすでに、戦後のな経済発展だけに振り回される社会の再建を願ってはいなかったのである。

●うちやま・たかし 哲学者、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授。NPO法人「森づくりフォーラム」代表理事。

筆者は現在その事務局長として、地域の歴史資料を守る活動にかかわっている。

2011年3月11日の震災発生後、宮城資料ネットは被災地での歴史資料レスキュー活動を実施している。本稿ではその活動を通じて知った、被災者の歴史資料に対する行動や意識を紹介したい。またそれを踏まえ、地域の歴史資料をどのように未来へと継承してゆくべきか、若干の私見を提示してみたい。

戦

国時代末以来の旧家である石巻市雄勝町のN家は、1万2千点余りの古文書、江戸文化を伝えるさまざまな諸道具、江戸時代に建てられた家屋と土蔵が残されていた。2000年から昨年までの同家での古文書調査は、前述した宮城での取り組みにおいて、さらに筆者個人にとっては、歴史研究の道に入って初めての地域での古文書調査の経験となった、まさに原点ともいべき活動であった。そのN家の史料と家屋は、3月11日の津波で跡形もなく消滅した。震災後初めての被災地調査となつ



津波で礎石を残して流されたN家の主屋

た4月4日、礎石を残して消えた同家を目の当たりにしたときの衝撃と喪失感を、筆者は生涯忘れることはできないだろう。

一方、大津波を受けながら奇跡的に残された古文書史料も多い。宮城県女川町の木村家所蔵の古文書は、3月11日の津波で所蔵されていた自宅から流出した。その一部は4月末に2キロ対岸にある集落で発見され、被災者の方から町役場に届けられた。これらは宮城資料ネットを通じて奈良文化財研究所に移送され、乾燥処置を終えたところである。集落や役所が壊滅的な被害を受ける中、被災文化財の保全に心を寄せる人々の力で、貴重な古文書が守られたのである。

宮

城資料ネットでは、今回の震災で一級建築士に依頼し、被災した伝統的建築の応急処置と記録化にも取り組んでいる。その調査の中、宮城県のある地区で所有者の方々がうかがった次の言葉は、筆者にとって衝撃的であった。

「解体しようと思っていたから、地震で壊れてくれればよかったのに」「皆さんに立派だといわれようが、子孫を苦しめるような家はもうたたくさんだ」

未曾有の大地震により、多くの伝統的建造物が被災した。その一方で軽微な被害にとどまった建物も少なくない。日本の伝統的建築技術の確かさが証明されたともいえるが、その建物までもが消えてゆくのは、震災前の時点で個人での維持が限界に直面していたからに他ならない。被災地では伝統建築が、さらには建物を不可欠の構成要素とする「東北の風景」が、急速に消えていっているのである。一方、私たちの活動を通じて、復興の象徴として生まれ変わろうとしている建物もある。明治30年(1897)に築造された石巻市門脇町の本間家土蔵は、津波と

その後の大火にも耐え、中に保管されていた歴史資料を守り抜いた。この土蔵は当初解体される予定だったが、最低限の修復で維持できるとの建築士の報告書に基づき、所有者自ら応急処置をし、保存の方向へと転換した。現在は土蔵を復興のシンボルとして次代に伝えるべく、地元郷土史サークルによる募金活動が始まっている。被災した伝統建造物もまた、人々の善意により守られようとしているのである。

被

災地では、困難な状況でも地域の歴史遺産を守ろうと懸命に取り組む被災者の姿があった。実は震災以前から、地域の歴史遺産を継承してきた最大の原動力は、所有者や地域の方々の志であった。未曾有の大災害に直面してもその意志が揺るぎないことを知り、勇気づけられる思いがしている。しかし、もはや意志任せの文化財保全は限界にきている。特に喫緊の課題は、被災した個人蔵の未指定文化財の修復や保全に関わる費用負担の問題である。これについて、たとえば「歴史遺産継承基金」のような基金を創設し、維持や修復などの必要経費を補助するのも一案である。民間の財団には、基金の運用に加え、市民や研究者との対話を通じて、対象の選定や利活用のあり方の提言といった、真に「生きた」基金とするための積極的な役割が求められよう。豊富なノウハウを持つトヨタ財団の活動に期待したい。

この震災を契機に、文化財の保全に関わる人々、さらには文化財を愛好する人々がそれぞれの立場で役割を果たし、日本の「宝」を未来へ継承するためのしくみ作りに取り組む必要がある。筆者も微力ながら、引き続き被災地での活動に取り組んでいきたい。

●さとう・だいすけ NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク事務局長、東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者などを経て2010年より東北大学東北アジア研究センター助教。



●後藤麻理子

その土地で生活する 人びとの暮らしに 寄り添ってこそ

東 北地方太平洋沖地震が起きた直後、「被災地はまだ遠方からのボランティア活動者を受け入れる体制にはない。十分な装備もせずに被災地向かうのは控えよう」と、被災地支援の経験のある複数のボランティア・市民活動推進に携わる関係者たちが注意を喚起しました。東日本大震災は、津波による沿岸部の家屋・建造物の倒壊や水没などによる孤立が激しく、これまでの災害よりも「緊急救命期」が長くなることが予測されたため、全国から駆け付ける自衛隊や消防・警察などによる行方不明者の捜索と救命活動、さらには命をつなぐ緊急物資輸送を優先しようということが大きな理由です。もちろん、発災後すぐに「自給自足」「完全自立」の備えをした全国各地のNPOやボランティアたちは次々と現地に向かいました。そして、手探りで被災地に入りながら拠点を確保し、継続的な活動を開始したのです。

時間とともに被災の状況が明らかになり、大量の支援ニーズが見えてきました。現地では物資とともに人的な支援が必要だという思いはあっても、一方では見ず知らずの人びとが大量に押しかけることへの不安が解消できず、県外からのボランティア募

集には踏みきれないというジレンマ。しかし、先駆けて支援に入ったNPOなどからの発信はもちろん、次第に全国に向けた「ボランティア募集」を始める災害ボランティアセンターも増えていきました。

災害ボランティア活動というと、体力を必要とする泥かきやがれき処理、物資の仕分け、炊き出しなどの活動のイメージがあります。避難所を訪れる有名人などのボランティア活動の様子が頻繁に報道されていますが、一般の人たちでも自分の特技や経験を活かして、子どもの遊び場づくりや学習支援、避難所での傾聴、足湯、お茶会、趣味のサロンなどのプログラムを持ちこむもの、専門技術を活かして、医療や介護、外国語や手話の通訳、ヘアカット、栄養指導、カウンセリングなどの多彩な活動が展開されています。そしてもちろん、ボランティア活動者のなかには自らも被災し避難している地元の人たちも数多く含まれています。

6 月に入り避難所からの応急仮設住宅や公営住宅、民間アパートなどへの移動が本格的に始まりました。今回の震災で集落や家族が別れ別れになるケースや、家族を失い独居となった人もいます。このような被災者の生活場面の变化と、それに伴うニーズの変化をきめ細かく把握し、支えていくためには、今後多くの人たちの力が必要になります。全国からの応援ボランティアが引き続き求められることはもちろんですが、その土地の人びとのつながりによる日常的なサポートの網をどのように作っていくのか。避難住民同士の新たなつながりと支え合いの関係構築していくことも重要になります。被災者主体の復興を進めていくには、ボランティアな意志と行動力をもった被災地の市民が、自分の関心や

津波の被害にあった旧家の母屋や倉庫から搬出された資料



水濡れの程度が比較的軽かった古文書を、エタノール噴霧後に吸水し乾燥させている



特技を活かして、日常の暮らしの中で「ボランティア活動」を展開できるような働きかけや活動環境作りも大切になっていくと思われれます。

そこで重要になるのがボランティアコーディネーターの存在です。被災者の不安や要望、困りごとなどを丁寧に聴き取り、本当に必要なとしているニーズを掘り起こし、専門機関やボランティア活動をしようとする人びとにつなぎ、被災者支援の活動に結びつける役割を果たします。被災者の支援依頼やボランティアを求める声は、待っているだけではなかなかあがってきません。災害時には平時よりも多くのボランティアコーディネーターが必要とされます。被災された方々の多くが他人から助けられることに不慣れだったり、あまりの過酷さに自分自

身のニーズすら分からなかったり、前に進む気持ちになれなかったりと、被害の大きさに反してボランティアへのSOSは出にくい状況があるからです。その土地の文化を理解し、被災者とボランティアの双方の声に耳を傾け、そこで生活する人びとの暮らしに寄り添ってこそ、被災地の人びとの力を引き出す支援の形が見えてくるのではないのでしょうか。

このような生活復興支援に継続的に注力し、「孤立しない・させない」暮らしの環境と人間関係をつくるために、人や組織を多様につなぐコーディネーションに取り組む人材の配置と強化が急がれます。

●ごとう・まりこ 特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会理事・事務局長。



●吉成信夫

子どもを守ることへの優先順位が低すぎる

3月11日、激しい揺れの後すぐに町全体が停電となつてからも、「森と風のがっこう」（岩手県葛巻町）は、普段と変わらないままだった。電気

ではなく、動きをにぶらせてしまう感じがするのは、震災に加えて原発事故のあまりの衝撃のためかもしれない。

春休みに、たまたま立ち寄った沿岸の児童館で先生方とお話した。こういう時こそ開館して子どもたちを迎え入れたけれど、救援物資活動一色で子どもへの対応はまだまだ先のことという空気が役場内を支配していて、館を開けることができないという。何事も一律でなければ始められないという行政の組織文化は、非常時でも変わらない。この時期、避難所生活で行き場のない子どもたちの遊びの場を開いていたのは、わずかなNPOやボランティア団体だけだったことは記憶に止めておきたい。

その後、仮設住宅の設置がまだ進んでいない地域もあるが、少しずつ避難所からの移動のめどが立ち始めた。長引く失業や先のめどに立ちにくい親の仕事の不安の中で、これまで地震や津波の恐怖に凍えて固まっていた子どもたちの心や気持ちが、ゆるみ出してくる時期に入ったと感じている。無意識にからだの記憶の底に沈殿しているものが、子どもたちからいつ吹き出してくるか、予測がつかない。

サポートが必要なのは子どもだけではない。子どもと毎日関わる保育士、幼稚園教諭、子育て支援者、児童厚生員、学童クラブ指導員などの指導者の疲労とストレスもまた蓄積している。彼らをサポートする人とシステムが本当に必要なのはこれからではないか。今後長い時間、定期的に現地に向いて子どもたちと関わりを重ねて信頼感を太くしていく活動が、私たち地元NPOには求められるだろう。

現地の施設現場を訪問し、支援者同士の悩みや課題を発見し共有化を進めるコーディネーターを、中

は太陽光パネルで作ったものがバッテリーに貯めてあるし、電話も大丈夫。水は沢水を汲めばいい。食料も備蓄してある。暖房は以前から薪ストーブを使っている。かつてトヨタ財団で助成いただいた成果を今こそ感じている。

3月中に「森風子ども災害支援基金」を急いで作り、沿岸で救援物資を運び始めた友人たちや、被災した保育園の炊事室の改修費用に全国から集まったお金を寄付させていただいたり、ゴールデンウィークに陸前高田、釜石、野田と沿岸の保育園や児童クラブで子どもアニメーション上映会を連続して開催（電源は太陽光パネル）したり、絵本を集めて届けたり、と動いてきた。でも私自身どこか本来の動き

長期で支えるような人材派遣への財源拠出を、トヨタ財団でもぜひ考えていただきたい。

3月11日を経て私が最も強く感じていることは、子どもを守ることへのあまりの優先順位の低さだ。国も県も、最悪の事態を回避するための予防的な施策を取ろうとしているとはとても見えない。文科省が発した20mmシートベルト問題を例に取れば、あまりにもわかりやすい。子どもの生存や、心やからだの健全に発達することを考えるが文科省にないことが、衆目の事実となつてしまったからだ。

岩手県でも南部に在住するご家族が、子どもの体調がすぐれないために北海道へと疎開することに決めた時、先日その疎開への途中で私のところに立ち寄ってくれた。家の周囲をガイガーカウンターで毎日計測していて、値がすぐれないことも大きな理由だという。私は子どもを持つご家族の疎開を否定しない。自己判断で自分たちの身を守ろうとするのは当たり前のことだからだ。

最後に私たちの団体も関わっている「つながり、ぬくもりプロジェクト」の話をしたい。全国の自然エネルギーに関わるNPO、NGOが協力して、被災地の公共施設や避難所、保育園などに企業から無償提供してもらった太陽光パネルなどを設置していく試みを展開している。この活動は、地元でグリーンな仕事を創出していくことを意図している。今、意味のある、誇りが持てる仕事作りがどんな支援よりも必要だ。そして、自分たちの生活と自治を食とエネルギーの地域分散という視点から、地域の中に立ち上げていくことにこれからの希望をつなぎたい。

●よしなり・のぶお NPO法人岩手子ども環境研究所（森と風のがっこう）理事長。

届けられた絵本をさっそく読み始める子どもたち（野田村の児童クラブ2011年4月7日）





子どもたちへの支援物資として届いた鍵盤ハーモニカをきれいに磨く、宮城学院女子大学のみなさん

子どもの居場所と、寄り添う人の重要性



● 小林純子

ていました。子どもたちは、ボランティアがつくった小さな広場で思いっきり体を動かし、スタッフは、多くの死に直面した子どもたちの心を押し量りながら手探りで関わりました。そのなかで私は、子どもの居場所と、子どもに寄り添う人の重要性を確信していきました。

この時期は「生きていくだけでありがたい。これくらいのはがまんしなければ」と誰もが思い、日本人の価値観が変わるかと思えた瞬間でした。しかし、震災から3か月たった今、地域、個人に非常な差が出ているのが気がかりです。自分の家に戻った、まだ避難所にいる、仮設住宅に入った、両親を失った、片親になった、家族は皆無事だった、というようなさまざまな「差」にどう耐えていくのかが問われます。「命が助かっただけありがたい」から、「本当に生きてよかったのか」、「死んだほうがよかった」への変化も増えていくことが懸念されます。

子どもたちの学習環境にも格差が生じています。学校が流された子どもたちは、よその学校に間借りして学習したり、往復4時間かけて通学したりしています。体育館が避難所になっている学校、校庭が駐車場になったり、仮設住宅が建つたりした学校では体育の授業ができず、子どもたちの体力の低下を心配する声もあります。がれき中のアスベストの影響により健康被害が心配されています。被災地の先生方は、授業と子ども・親への対応、外部からの支援に対する対応などで、忙殺されています。校舎は全国から寄せられたメッセージや折鶴があふれ、見るたびに震災のことを思い出してしまいます。このようななかでは落ち着いて授業ができるはずがありません。

今、子どもたちに必要なのは、震災前に近い環境を取り戻すことです。地震や津波を忘れることなどできませんが、少しは以前の暮らしに近づいたと感じることで希望を持つことができます。農村・漁村部では家業を継ごうと思っていた子どもたちの職場がなくなりました。大人たちが懸命にその職場の復旧に取り組み姿は子どもたちを勇気づけています。

災害時に子どもの心のケアが必要であることが認識されたことはよいことなのですが、過剰に言われ過ぎて、さまざまな人が独自の手法で行って現場が混乱している様子も見受けられます。治療が必要な子どもを除き、人間の回復力を信じて、身近にいる親や教師が子どもを支えることが必要です。もちろんそのために親や教師を支えることも忘れてはなりません。

他に頼らずに孤独な子育てをしている未就学児の

東

日本大震災の被害の全容はまだ明らかではありません。報じられる死者の数は毎日増えています。日本を襲った未曾有の災害が、どのような爪痕を子どもたちに残していくのか想像もつきません。その傷を少しでも軽減したいと行動を起こした人たちで、「災害子ども支援ネットワークみやぎ」は結成されました。

私はこの30年ほど子どもの問題にかかわってききましたが、残念ながら子どもたちの状況は良くなるどころか、いじめ・虐待・貧困などは増加する一方です。厳しい子どもたちの状況は、震災によってさらに深刻になるでしょう。全国の方たちから寄せられる支援が、現地にとって有効なものとなるように願いつつ、子どもたちの現状と、今後必要と思われることをお伝えしようと思います。

震災から2週間後、私は初めて津波が来た地域に入り、ありとあらゆる生活をはぎとって泥の中に残っていたような、津波のすさまじさを目の当たりにしました。子どもたちは、避難所に入ってくるボランティアを独占して甘えたがる一方で、非常に暴力的な態度をとり、「地震ごっこ」や「津波ごっこ」も見られました。避難所では静かにしないと叱られ



● 江戸家小猫

「支えられている」という感覚があるから、がんばれる

私

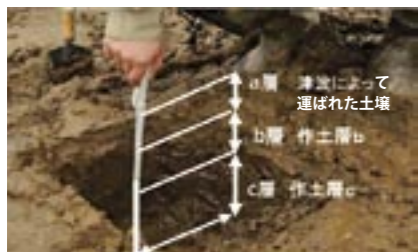
が二代目江戸家小猫を襲名したのは、東日本大震災から18日が経った3月29日であった。

18歳のときにネフローゼ症候群を発症し、20代のすべてを闘病に費やした末ようやく辿り着いた道は、曾祖父の代から100年つづく動物のまね芸の道。父が築き上げた江戸家小猫の名を受け継ぐことで、自分も何かを届けられる存在になれるのではないか。そんな思いを胸に、私は小猫としてのスタートをきった。まだまだ未熟ながらも経験を重ねている現在、常にあるのは「支えられている」という感覚である。そしてこの感覚は、被災地を訪問したときにも大きな気づきを与えてくれた。

江戸家猫八と小猫による最初の被災地慰問は4月末に実現した。石巻市の牡鹿半島と北上町、気仙沼



桜にも物悲しさを感じた気仙沼市内の川



調査地点の土壌の様子

海岸から0.5kmにある宮城県気仙沼市大谷地域の調査地点では、津波によって運ばれてきた土壌は約5cmの厚さで堆積していました(a層)。作付けにとつて重要な作土層は、2層に分かれており、表土約8〜15cm(b層)と還元力の強いその下の15〜25cm(c層)の層に分かれました。4月26日の調査では、肥料塩類の指標となる電気伝導度は、表層では、その値(EC1)を越える地点も見られるなど、一部は高すぎて農地には全く向かない状態でした。しかし、瓦礫を取り除いて田んぼに水を入れた後の5

2 011年3月11日に宮城県南三陸から気仙沼までの地域を襲った津波は、沿岸部の「ふゆみずたんぼ(冬期間に水を張った田んぼ)」にも甚大な被害を及ぼしました。「NPO法人田んぼ」は、被災したふゆみずたんぼの土壌の再生と微生物の時系列的な活性化、水生生物や田面や畦の植物のモニタリングを定期的・科学的に行い、ふゆみずたんぼ復興の記録を残す活動を進めてきています。一般的には、復興の水田内の瓦礫の除去、脱塩や化学物質の除去を行って水田を復興するために、今後3年以上もの期間が必要とも言われています。

津波を被った田んぼの土壌の生物多様性は高い



●岩渕成紀

たくさんの人から励ましの言葉をもらった。あこちの避難所を慰問しながら、皆さんから「がんばって!」と励まされているのは、私だけではないだろうか。しかし、ここで私たちの仕事の本質にあるため気づかされることになる。いかなる場所、いかなる状況においても、我々は「支えられている」存在なのである。皆さんの応援があるからこそ、皆さんに元気を届けることができる。この方程式は不変なのだと言った。

そして、二度にわたる慰問が実現した背景にもたくさんの支えがあったことをしつかり語らなければいけない。震災後にどこよりも早く現地入りした団体の1つ「難民を助ける会」のスタッフや、市役所の方々、各避難所の代表者など、多くの人のサポートがあつてはじめて皆さんに喜んでもらえる慰問が実現したのである。我々は一番目立つところの役割を担っているにすぎない。しかし、そういう存在だからこそできることがある。

江 戸家にできる唯一のこと、それは「動物のまね芸」で元気を届けること。二代目小猫を応援して下さるたくさんの声を糧にもつともっと成長し、そしていつかまたとびきりの元気を届けたい。それが私にできる恩返し。元気のエール交換をこれからも続けていきたいと思う。曾祖父の代から100年つづく動物のまね芸の道は、たくさんの人に支えられてきた道なのだから。

こ の不安を取り除いてくれたのが子どもたちの笑顔であつた。最初に訪問した石巻市立東浜小学校では、授業が再開されたばかりの教室に子どもたちが集まっていた。私たちのウグイスの声に目をまんまるくさせた子どもたちは、次から次へと出てくるいろんな動物の鳴き真似に今度は大笑い。このときの子どもたちの笑い声には、まるで暗い闇に光が射し込んだかのような透明感があつた。子どもたちがこんなに笑う姿は震災以後はじめて見た、と言つてくださった校長先生の顔が忘れられない。

その後も子育て支援センターや、市民会館、公民館、特別養護老人ホームなど、3日間のうちにさまざまな避難所を訪問した。私のネコの鳴き声だけに満面の笑みでこたえてくれる赤ちゃんや、口笛で鳴く秋の虫に涙してくれた99歳のおばあちゃん、いろいろな出会いがあつた。そしてすべての避難所で共通していったことがある。私が二代目小猫を襲名したことを告げると、必ず大きな拍手が沸き起こるのだ。がんばつてね! 応援してるからね! とたくさんの人が私の手をとつてくれた。とてもあたたかい手だった。

6月はじめには、猫八と小猫による二度目の慰問が実現した。行き先は、南三陸の方たちが多数避難している登米市の二次避難所。ここでもやはり私は

月16日の土壌調査の結果では、作土層の塩分濃度は0.005〜0.015%で通常の田んぼと変わりないほどに回復しました。

今 各地で脱塩のための微生物資材を使ったり、カルシウム資材を使つたりして化学的に処理する方法が提案されていますが、水の力を十分に利用し、生物の多様性を守る生態的な方法で、塩害への対応の可能性が見えてきました。同日の生きもの調査では、大量のミジンコが発生し、4種類のカエル類や、ウマビルを始めとして、被災した水田に25種の動物がもどっていました。雑草の大半が死滅したものと思われていましたが、6月21日の植物調査では、シロツメクサ、イヌガラシ、セイヨウタンポポ、コモチマンネングサ、ノボロギク、アメリカセンダングサ、ミゾソバ、ヒルガオ、スイセン、ノカンゾウ、シャジクモ、アオウキクサ、ウキクサ、アミミドロ、ギシギシ、エゾノギシギシ、スギナ、ヨモギ、クログワイ、カゼクサ、ハルガヤ、オオバコ、シヨウブ、オモダカ、コナギ、セリ、スズメノテッポウ、スズメノカタビラ、ネズミムギ、カモガヤ、ハリイ、フキの32種が確認され、着実に還元し、塩害は心配ないことが分かります。尚、6月29日の調査では、これらに加えてさらに38種の植物も観察されています。何物にもひるまない逞しいこれらの成長は、震災の疲れから抜けきらない人たちがの無言の教示とも言えます。蘇つた緑を見て、ひよつとしたら強く生きられるかもしれないと一縷の望みをもつた方々もたくさんいらっしゃいます。

津波が海から巻き上げた土は、栄養塩類が豊富で、塩さえうまく抜ければ豊かな土になるといふ、昔からの言い伝えがあります。そのことを証明するように土壌微生物活性値は、津波をかぶったa層が、全

南三陸の方たちが避難されていた登米市の避難所で、親子カエルを披露した





田んぼ復元作業(本吉町大谷、2011年5月3日撮影)

体的に土壌微生物活性度が高いことがわかりました。津波が海から巻き上げた土は、栄養分が豊富で、微生物多様性活性度も高いということです。これを水田の復興にどのように活かすのが、田んぼを復興するポイントになると考えています(土壌微生物の活性度調査については [http://www.dgc.co.jp/] をご覧ください)。

東 日本大震災によって、被災した田んぼの面積は、宮城県だけで1万2685haに及びます。田んぼを復元するには、相当な労力と時間、経費がかかりますが、それを支援するためのNPO法人田んぼによる、津波被災田んぼ復興プロジェクトが生まれました。

本吉町大谷の津波被災田んぼは、多くの方々の協力によって、今年、田植えが行われ、順調に生育しています。脱塩にも成功し、現在、通常の田ん

ぼと変わらないほどの値になっています(これまでの復元作業、調査の様子・結果については [http://www.geocities.jp/npotambo/newpage12.html] をご覧ください)。

ふゆみずたんぼは、スペインやフランスでは脱塩の切り札として、すでに応用されている実績があります。秋までに生活の痕跡(瓦礫とも言う)を片付けて、秋からふゆみずたんぼに入り、春から通常の田植えに向かうというスケジュールで、津波被災水田の復興計画を小規模に展開します。

*有機物95種類を使ってそれを分解する微生物の多様性と活性度を測定する。微生物が有機物を分解して呼吸すると、pHが変化してプレートの色が赤紫に変化することを利用し、微生物の活性度を時系列に測定する仕組み。プレート全体の色が濃くなれば、土壌生物の多様性と活性度が高いことになる。

●いわぶち・しげき NPO法人田んぼ理事長。2002年より宮城県立田尻高校教諭。2006年NPO法人田んぼを立ち上げ、住まいを仙台から田尻に移す。



●石川えり

災害弱者である難民、求められる支援のあり方

2年間という長い期間がかかり、その間のセイフティネットが非常に限られていること。第二に、自身の理解できる言語での情報アクセスが非常に限られていることなどです。

難 民の人たちの多くは関東近辺に集住しており、津波などによる直接的な被害を受けた訳ではありません。しかし、日頃から社会の中で周辺化されがちな難民にとって、今回の震災がさらに生活を追い込むであろうこと、さらに原発や計画停電など、日本語で、さまざまな情報が錯綜するなか、混乱や不安が生じるであろうことから、難民支援協会では通常の支援に加え、震災直後の個々の難民の人たちへの安否確認、緊急的な支援活動を開始しました。

緊急支援においては、難民の人たちが比較的集住している地域を訪問し、支援物資の配給と多言語による情報提供を行いました。訪問する中でとりわけ痛感したのは難民の持っている情報の偏り、少なさでした。東京近辺で実施された放射能のための飲料水の摂取制限の情報も乳幼児を抱える難民の家庭にはすぐには伝わらなかつたため、難民支援協会では地震や放射能の情報の多言語化を実施し、ビルマ語・トルコ語・アムハラ語・シンハラ語・タミル語・アラビア語・フランス語・英語・やさしい日本語へ翻訳、配布しました。

関 東近辺で暮らす難民の人たちにとっては、とりわけ原発事故の情報に関する混乱が大きくなりました。日本で長年暮らしてきた私たちであっても、原発の事故という未曾有の事態に対して、自分で情報を収集・分析し読み解いていく力が求められたと感じています。難民の人たちにとっては、今ま

2011年3月11日の震災を機に、難民を支援する組織である難民支援協会として、2つのことを学びました。1つは、そもそも難民のためのセイフティネットが非常に脆弱であるということの再認識。もう1つは、帰れる国がなく日本で生きていくことを決めた難民の人たちは、この社会の一員であるという意識を強く持つており、貢献したいと願っていることです。

前者のセイフティネットについては、従来から指摘されてきた課題です。とりわけ、難民としての保護を求める申請後、政府から認定されるまでに平均で地震を経験した人も少なく、非常に大きな揺れに恐怖感を感じたこと、インターネット等を通じて見る母国の報道と日本国内の報道にあまりに大きな隔たりを感じて混乱したこと、自分たちをなかなか難民として認めてくれない日本政府への不信感などが背景にあり、より疎外感や混乱を強めることになったのではないかと考えています。

一方、難民の人たちによる被災地への貢献についても、震災の翌日から「被災地に行つて支援をしたい」という電話があるなど強い形であられました。寄付や物資を集めて被災地へ送るなど多くの難民個人、グループが支援へ向けて動きましたが、難民支援協会としては、被災地のニーズに配慮すると同時に、難民の人たちの思いを形にする場として、4月28日より難民とともに行う震災ボランティア事業を開始しました。

岩手県の陸前高田市を中心に難民を含むボランティアを派遣し、津波で流されたビニールハウスの撤去作業、リング園での瓦礫撤去、小学校前の歩道を覆い尽くした泥かき作業など、さまざまな作業に従事しています。日本人のみならず、留学生の参加もあり、7月中旬までに約25カ国から総参加者数299人(うち難民63人)がボランティアに参加しました。難民が故郷の料理を振る舞う炊き出しも好評をいただいております。今後、「この社会の一員として貢献したい」という難民の想いを、現地のニーズにあった形で実現していく取り組みを続けたいと考えています。

●いしかわ・えり 認定NPO法人難民支援協会事務局長。上智大学卒業後、1999年設立当初からボランティア活動を始め、2001年からスタッフ、現在に至る。



地域への訪問事業。物資を届けるとともに、多言語による情報提供を行う



●村井雅清

新しい公共を担う ボランティアの 持続的活動を

16 年前の阪神・淡路大震災後、私たちは「市民」とNGOの『防災』国際フォーラム」（実行委員長 芹田健太郎）を立ち上げ、暮らし再建を、いま見据えて」というメッセージを携え、被災地から公的支援の拡充と一人ひとりに対するきめ細かな支援を訴えた。

さて自民党政権から民主党政権に変わり、「新しい公共」宣言が発表された。宣言には「100万人以上の人たちが、自分であることで人の役に立てた、そのことが自分の喜びになることを実感した。人は支え合ってしかいられない。それが『新しい公共』の原点の一つだ」とふれられていた。一方冒頭で紹介したフォーラムの総意として発表した「神戸宣言」の末尾には、「被災地の私たちは、自ら『語り出す』『学ぶ』『つながる』『つくる』『決める』行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏み出していくことを、強く呼びかける」と記した。これは16年前に、すでに「新しい公共」の一步を踏み出していたことを意味しているのではないか。

この度の東日本大震災は広域に被害が広がり、東電福島第一原子力発電所事故も伴い、未曾有の広域



ボランティアによる被災者の方へ足湯のサービス

た精神科医の中井久夫さんは「ボランティアは被災者の傍らにいてだけでもいい」と言っていた。

宮 城島の被災を受けた女子大学生には、涙ながらに「被災地に来てくれるだけで嬉しい！」と言われた。阪神・淡路大震災でも証明したが、ボランティアが果たす役割は大きい！



●菅波茂

被災地医療の現場から 見える、今後求められる 医療支援のあり方

東 日本大震災において、AMDAは釜石市では釜石中学校、双葉小学校そして市立体育館、大槌町では大槌高等学校と弓道場、南三陸町では津川小学校の各避難所に医師と看護師の医療チームを常駐させて、避難所医療と付近の避難所の巡回診療を実施。仙台市では青葉区と宮城野区で避難所の巡回診療を実施。南相馬市では避難所支援を行っている。

1995年の阪神・淡路大震災の時には、長田区中央保健所を活動拠点として保健所内クリニック診療と避難所の巡回診療を行った。2つの日本の経験

複合災害となった。津波の恐ろしさを目の当たりに見せつけられ、子どもたちをはじめ多くの生き残った被災者が脳裏に焼き付けたあの惨状は、トラウマとなって長く一人ひとりの中に宿るだろう。

私 は「新しい公共」の担い手の重要な一つはボランティアだと確信している。残念ながら東日本の被災地では、当初「県外ボランティアはお断り！」という情報が流れ、せっかくボランティアに行こうとしても足止めがかかった。私は「ボランティアは被災者の傍らに立つだけでもいい。素人ボランティアでもどんどん行こう！」と後押しをしたが叶わなかった。

実はそれほど注目されていないことがある。阪神・淡路大震災では、2カ月で延べ100万人のボランティアが集まり、なんとそのうちの7割は「初心者ボランティア」だったということ。そしてその初心者ボランティアが率先して実に多彩なボランティア活動を展開し、被災者を支えたということ。しかし、今回のように足止めをされればそのボランティアたちの活躍の場がない。

私は基本的には、災害時のボランティアは「何でもありや！」と思っている。ただし「いのちは大切にしよう！」を共有しての話だ。何故ならば、先に掲げた神戸宣言の新しい社会システムを創造していく力を養うというのは、人間十人十色のボランティア現場で被災者に寄り添い、ひたすら耳を傾け、そしてお互いに支え合いながら「語り出す」「学ぶ」「つながる」「つくる」「決める」行動を重ねることに意義があるからだ。十人十色のボランティアが大量に被災地にかけてつけることから生み出されるエネルギーは被災者を元気にし、また復興の力にもつながる。兵庫県こころのケアセンター初代所長をされる。

こうしたボランティアの活動が持続的に展開され、新しい公共を担う装置として社会に根付くように、トヨタ財団によるさらなるご支援に大いに期待したい。

●むらい・まさきよ「阪神・淡路大震災仮設支援NGO連絡会（現：被災地NGO協働センター）代表、神戸学院大学客員教授。」

した大災害による医療の被害内容は下記のように決定的に異なる。地震被害と津波被害の差である。
①阪神・淡路大震災は都会だった。第2次病院（民間病院）が損害を受けたが崩壊はしなかった。そして開業医のビル診療所は残った。災害発生10日目には回復率が50%を超えた。
②東日本大震災は医療過疎の地域だった。大槌県立病院や志津川県立病院などの公的病院が完全に崩壊。開業医の診療所も自宅と共に崩壊した。災害発生5週目から少しずつ再開。

大槌町と南三陸町は町全体が崩壊している。住民の定住地が決まらなければ医療サービスを提供する開業医の再開も遅れる。同時に、大槌県立病院と志津川病院の再建は建物の建築だけでなく医療スタッフの確保の問題が残る。たとえば、大槌県立病院はふれあいセンターで外来を再開するが、医師の数は3名である。病院が再建されても当直が組めない。即ち、入院患者の治療は不可能である。釜石県立病院に送るのか。今後の課題である。

急 が必要にならないのは、地域住民にとってかかりつけ医として不可欠な開業医の復活で



昭和三陸津波の後に高台移住したところだけを残した被災地(大船渡市三陸町綾里、2011年3月20日撮影)

伊里前川のシロウオ漁(南三陸町歌津、2010年6月18日撮影)



ある。開業医には公的支援は入らない。国と日本医師会には下記の支援を望みたい。

①国など行政がすること 開業再開に3〜5千万円を無利子で30年間の貸与。

②日本医師会がすること 都道府県医師会と被災地の地区医師会との支援協定。

公立病院支援として、大槌県立病院と志津川病院に夏、冬、春と2週間ずつ医師などの医療スタッフを3カ年派遣するプログラムを実施している。AMDAは地元鍼灸師等を支援する「AMDA健康サポートセンター」の実施に向けて活動を続けている。

AMDAが支援した大槌町弓道場避難所での植田医師の言葉が心に残っている。「大槌高校生たちは家族を亡くしたり家を流されたりして大学進学をあきらめている。彼らに将来への希望を与えてほしい。特に、AMDAをお願いしたいのは、彼らが世界を理解する機会である」と。ちなみに、植田医師は、

長い熟考の後に、大槌町での再開業を決定された。

AMDAは現在までに大槌高校、釜石高校と志津川高校の生徒を対象にAMDA国際奨学金設立や広島県高校生との交流プログラムなどを実施。また、復興支援スポーツ親善プログラムとして大槌中学校と釜石中学校と志津川中学校のサッカー部をこの夏休みに岡山に招くと共に、来年からはアジアの被災国の中学生との交流を計画中である。そして、大槌町と半永久的に関わるために「AMDA大槌クラブ」が発足した。

「ピンチはチャンス」とは絆を深めることである。「原爆の広島、地震の神戸、原発の福島、津波の岩手」として世界に発信し、日本だけでなく海外との絆も深めるべきである。トヨタ財団には、このような絆を深めるようなプログラムを期待したい。

●すなみ・しげる 医師。国連経済社会理事会総合協議資格認定NGOAMDAグループ代表。特定非営利活動法人AMDA理事長。公設国際貢献大学校長。



●川島秀一

漁労文化を置き去りにした復興であってはならない

これはネノヨウ(贄の魚)という。ムラに住む者と共にあった漁業の生活文化が生きていたのである。

たとえば、宮城県南三陸町の伊里前湾に流れる伊里前川の河口では、5月のなかばから6月にかけてシロウオ漁が盛んである。河口に沿った5軒くらいで行なっているが、川の石を用いて川上へ向かって△形に築き、一番奥のところにカゴを仕掛けて、海から上ってくる魚を待ち受けて捕る簡便な漁法である。内陸の方へ売りに出すが、一年間の収入の中では小遣い程度にしかない。それでも自分たちでルールや漁業権を作って、楽しみながら行なってきた漁である。

山々が海の近くまで重なり合う三陸沿岸では、シロウオ漁の時期は山菜採りも盛んであるが、これらの例のように、その土地に住んでいるだけで価値のあるものに対しては、農協や漁協でも災害の損害額として算出できないだろう。その土地を離れ、高台移住をして、生命の安全性は保障されたとしても、その優先性のために、どれだけの多くの精神文化や生活技術が失われるか。津波がモノを流した後に、さらに止めを刺すように、すべてを破壊することにしかないように思われる。

1933年の昭和三陸津波の後、復興の様子の実地調査を行なったのが、山口弥一郎であった。彼は『津浪と村』の書の中で、1896年の明治三陸大津波の後、次の津波を避けるために高台移住を果したムラが、なぜに月日が経つにつれて原地に復帰するのかという課題を見出ししていく。

その原因の一つは経済的な問題である。いつ来るかわからない津波のために、毎日の漁にとつて不便なところに居られないことなどが挙げられる。原地に作業小屋や納屋を建てた後、それが母屋になっ

東 日本大震災による大津波で、壊滅的な被害を受けた東北太平洋沿岸の漁船に対して、真っ先に提案されたのが、住民の高台移住と漁港の集約化であった。幼児が戯れに描いたような絵まで用意したこの机上の空論は、漁師の生活と生業を分離するという、生易しくない問題を無視した、オカモノ(陸に住む者)が発した論理であることは間違いない。

三陸沿岸の多くの漁村は、街にある市場に魚を揚げた後にも集落に戻り、親戚や近所に魚を配るが、この行為を「まつる(奉る)」と呼んでいる。ムラ(集落)の神社にも捕ってきたばかりの魚を上げるが、

てしまう例もある。特に他所から来た者が原地に居座って漁業で成功などすると、居ても立ってもいられない心地になり、海に近い土地に下りてくることになる。1軒が下りてしまえば、次々と家が建って、集落が元通りになるのは簡単なことであった。

原因の二つ目は、民俗的な問題である。原地に屋敷墓や氏神などがあると、それが気になって原地復帰する場がある。海で亡くなった者に対する供養の仕方も、海の傍らに住もうと思う理由になる。

たとえば、宮城県仙台市若林区の荒浜も、今回の津波で被災したムラであるが、震災前から船は仙台新港に置き、漁に出るときは荒浜から車で港まで通っていた。しかし、8月20日の、盆の灯籠流しには、ムラの中央を流れる運河に各家から灯籠が流され、夜の海に向かって消えていくのを見続けるような行事は欠かすことなく行なわれていた。

人命を尊重するためには、津波常習地の高台移住は必至の要件ではあるが、ただ一律的・物理的に復興を目ざすのではなく、その地域それぞれの地勢や風土、生活の特質に見合った復興の仕方を考えなければ、災害のないムラづくりなど実現できないであろう。ましてや、漁師の精神世界を無視したような、漁業への民間資本の導入などは愚の骨頂である。漁師は他の船と張り合って、漁期や漁場を決定する。協力し合いながらも、他の船より大漁することが、仕事の喜びであり、彼らが漁業権を放棄してまでサラリーマン化するとは思えない。そのように他者と張り合うことで、日本の漁労技術は磨きがかけられ、深化してきたはずである。

経済的な理由だけを優先し、漁労文化を置き去りにした復興は、本当の復興にはならない。

●かわしましゅういち 気仙沼市市史編纂室などを経て、現在リアス・アーク美術館に勤務。専門は民俗学。



津波にさらわれた沿岸部の街 (2011年4月2日撮影)

東北復興エネルギー戦略 2020年東北・自然エネルギー100%プラン



●飯田哲也

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発の事故（原発震災）によって日本社会に起きつつある変化は、明治維新、太平洋戦争終結に次ぐ、第三の転換期として歴史に刻まれるに違いない。この歴史的な転換を機に、自然エネルギーを中心とする地域自律のエネルギー政策へと、大胆に転換しなければならない。

折しも、3月11日の午前中に閣議決定された「全量買取制度」（再生可能エネルギー法案）が成立すれば、まずはこれを東北地方で自然エネルギー100%を目指す復興プランの中心に据えるべきだ。

東北地方は、自然エネルギー、とりわけ風力発電のポテンシャルに恵まれている。これを活用して、世界でもっとも持続可能性の高いエネルギーエリアとすることを目指し、2020年までの自然エネルギーの域内導入目標を100%としてどうか。まずは域内の電力需要量に対する自然エネルギーによる電力供給量を100%以上とすることを目指し、追って温熱利用や輸送用燃料についても施策を拡充してゆけばよい。

そのために、東北地方を特区として定め、全量買という悲惨極まりない大厄災を、将来世代への負債ではなく遺産とするためには、今こそ、21世紀の環境エネルギー革命を立ち上げるべきではないか。

治維新は富国強兵に化けて暴走したあげくに太平洋戦争の敗戦で潰え、その太平洋戦争敗戦は経済成長をあまりに重視した結果、3・11原発震災で潰えた。今度こそ、3・11の悲惨極まりない

取制度での一段と高い価格での買い取りを定めるとともに、それが適用される自然エネルギー事業は、基本的に一定の比率（たとえば五割程度）を東北地方で生産された自然エネルギー機器や関連サービスであることを要件として追加してはどうか。これは、2009年11月にカナダ・オンタリオ州で導入された「ローカル・コンテンツ」と呼ばれる制度である。同州ではこの制度によって、わずか1年あまりの間に、1兆円以上の産業投資が沸き起こったのである。

こうして東北地方において、自然エネルギー及び省エネルギー技術を活用した生活基盤の総合的な再生を推進し、自然エネルギー関連産業を新しい基幹産業として位置づけるとともに、そうした地域の自然エネルギー資源の活用が、各地域における住民の参加や地域マネーの活用が前提となる仕組みづくりを行う必要がある。

20世紀の遺物のような原発妄想に代わって、地域自立型の自然エネルギーを柱に据えた新しいエネルギー政策を立てるべきだ。自然エネルギーは人類史で農業・産業・ITに次ぐ「第4の革命」と呼ばれるほどの急成長を遂げつつある。昨年には世界全体で20兆円を越えた。短期間で建設できるため速効性があり、地域にエネルギーと仕事と経済をもたらすことができる。節電発電所も自然エネルギーも地域にいろいろな雇用や経済を生み出すことができ、同時に地域から流れ出ていたエネルギーコストも地域内で循環するようになる。

こうしたまったく新しいグリーン経済は、10年後には10倍の200兆円を越えると思われている。それにも拘らず、これまで日本だけが、それに背を向けて、原発に依存しすぎしていたのだ。原発震災

●いいだ・つなり NPO法人環境エネルギー政策研究所（I-SUED）所長。このほか複数の環境NGOも主宰している。

人びとの済生と 地域の再生に向けて



●渡辺元
（トヨタ財団プログラム部長）

東日本大震災に関するトヨタ財団の取り組み

被災地・石巻より

「ああ、こんな状況になってしまったんだ……！ そういえば、9日ぶりにお祖母さんとその孫が救出されたのは、あの辺りだったのだろうか？」
幼少の頃より高台から見慣れた沿岸の街並みが目の前から消えてしまった事実に向面したのは、去る4月1日のことだった。

2011年3月11日（金）14時46分頃、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生。

その直後には、太平洋沿岸を中心に従来の想定をはるかに超えた大津波が発生し、東北地方から関東地方の太平洋沿岸では史上最大の被害（東日本大震災）に見舞われた。この地震と津波による死者は全国で1万5641人、行方不明5007人、負傷者5698人、倒壊家屋（全半壊）24万3820棟に及んでいる（以上、7月27日、警察庁緊急災害警備本部広報より）。その後の余震等による被害も含む。私の生まれ育った故郷・宮城県石巻市にも大津波が押し寄せ、沿岸地帯はもとより、低地の市街地も広く波にさらわれた。同時に、道路・鉄道・電気・水道・ガスといった生活・産業基盤も麻痺し、復旧までにはしばしの時日を要した（鉄道の一部では未だ復旧の目途がたっていない）。幸い、私の実家（空家にしたままだが）は日和山という高台にあり、地盤も強固なため、津波や地震による難を免れたことは近所の知り合いからの連絡で知っていたが、テレビやインターネット等で毎日何度となく映し出される筆舌に尽くしがたい被災地の状況を見るにつけ、私の中では日々焦燥感が募っていった。



消失した母校の小学校
(2011年4月2日撮影)

市内在住・在勤の旧知の中には、消息をつかめない者が多かったことも一因としてあった。4月に入り、ようやく東京から仙台を経由して石巻までバスに乗ってたどり着くことが可能と分かり、いち早くバスに飛び乗り、石巻入りした。

そして、焼失した母校の小学校やその周辺を埋めつくしている膨大な瓦礫を目の当たりにしたときには、あまりの惨状に身も心も凍りつき、何の言葉も頭をよぎらないほど、しばし呆然と立ち尽くすのみだった。強いて言えば、かつて写真等で見たことのある戦後の焼け野原を目前にした時のような感覚に近いかもしれない。それほどすさまじく、再生・再建のイメージなど、その時点では到底想像しがたいあり様だった。それでも、戦後の焼け跡から蘇った日本の事実を思えば、必ずや再生・再建は果たせし、被災地出身の一人として、いくばくかでもそれに役立つことに取り組みなければ、という思いを固く抱いたのである。

トヨタ財団の取り組みについて

さて、現在政府としては被災地の復旧・復興に向けた種々の対策を進めているが、未曾有な広域かつ甚大な被害状況の中、当該地域の自治体をはじめ、他の関係諸機関との連携・協力関係などが必ずしも円滑に運んでいるとは言い難い。

一方、NPO・NGOをはじめとする市民団体についてもさまざまな救援活動を実施しているが、いずれも独自の視点による個別の活動が主となっている。さらに、ボランティアも各地から被災地に入り、それぞれの活動を行っているが、彼らと被災者・地

めの計画型の助成を行う予定である。

①被災された人びとの現在および今後のニーズを把握し、支援に関わるボランティア活動を適切かつ円滑に進めていくためのコーディネーター（ボランティア・コーディネーター）の派遣・強化・育成のための助成

②地域コミュニティの再生のキーマンとなる人材に焦点を合わせ、その事業や活動を応援することで、被災した地域の展望が拓ける契機となるための助成

③被災した地域の将来を担う次世代（子ども・若者）の学びと育ちを応援する活動を担う人材を支援することにより、地域の希望の保持と発展に寄与するための助成

2 公募プログラム【地域再生支援】

ここでは、現行の「地域社会プログラム」と「研究助成」を中心に、既存のプログラムの中に「特定課題」を設け、被災した地域の再生・再建を目的とする多様な活動や研究を幅広く公募し、助成を行っていく予定である。

①地域社会プログラム

(2011年度予算…1億2000万円のうち
6000万円)
被災された人びとの生活再建および地域コ

のニーズ等に関する需給調整を行うコーディネーターが圧倒的に不足しているため、相互間の不適合現象も散見される。

今回の震災によって被災された人びとや当該地の再生・再建に向けては、相当長期な構えによる取り組みが必要なことは確実である。この点、政府や自治体および企業による取り組みは大きな意義と役割を有するものの、復旧が一段落し、時間が経過するにつれ、やがてそれらの取り組みは細くなっていくだろう。しかしながら、復旧が一段落したその時からこそ、人びとの生活や明日に向けた地域づくりに関わる、ソフト面での多様なニーズや課題が生じてくるはずである。

そこで、当財団としては、「ビジョン2010」の趣旨(安心・安全な社会の実現に基づく、よりよい未来の構築)を踏まえつつ、中・長期の視点にたち、被災された人びとの生活再建および地域コミュニティの再生に向けた持続的な取り組みを支援していくことを前提に、本年度としては以下の2点に沿った助成を実施していくこととした。なお、実施に向けて、事務局内に「震災対応プロジェクト・チーム」を設け、被災地や災害支援活動に関わりのあるプログラムオフィサーが積極的に現地に赴き、関係者・関係団体とのネットワーク構築や情報収集に当たっている。

1 イニシアティブ・プログラム【人材支援】

(2011年度追加予算…1億円)
このプログラムでは、被災地に関わる人材支援に焦点を定め、右記のプロジェクト・チームが必要なニーズ等を見出し、これらへの取り組みとして波及効果の大きな事業や活動を発掘して支援していくた

コミュニティの再生に関する、人びとおよび団体による持続的な取り組みにつき、これを同プログラムの「特定課題」(被災地に限定)として公募し、助成を行う。

②研究助成プログラム

(予算については2012年度に検討)
被災した地域の将来ビジョンを描くとともに、その実現に向けた基本構想↓基本計画↓実施計画をはじめとする各種戦略プラン等の策定につき、住民・行政・企業・研究者等、さまざまな地域主体が連携・協力して実施する調査・研究活動を「特定課題」として公募し、助成を行う。

これからは、被災された人びとの生活再建とコミュニティの再生が重要なカギとなる。そのためには、被災された人びとに寄り添い、その立ち直りを支えるとともに、人びとのきずなを新たな形で紡ぎだしていくことに寄与していくことが肝要である。これらに伴い、多様なニーズや課題も顕在化していくことから、こうした点に柔軟かつ丁寧な、そしてじっくりと継続的に取り組むことのできる民間財団こそ、いよいよ出番だと心得たい。

人びとが、それぞれに自立し、相互に助け合い、共に生きることのできる、「愛(いとしみ)のある社会」の創出を祈念して。

災害復興のための財源論

●石弘光（一橋大学名誉教授）

東 日本大震災の発生後、ほぼ4カ月が経過した。大地震、巨大な津波に襲われた後、原発事故に見舞われ、東日本の多くの地域は、自然災害のほかに目に見えない放射線の恐怖におびえている。この災害は、1995年1月に勃発した阪神・淡路大地震をはるかに上回る規模の災害であった。震災直後の両者の状況を簡単に、表で比較しておいた。地震のマグニチュードでも東日本は9・0と、阪神・淡路の7・3をはるかに上回るものであった。災害規模も東日本の方が数倍になっている。これだけの大災害に対し、当然その復旧・復興に国を挙げての支援体制を組まねばならない。それなのに復興基本法が成立したのはやっと6月20日だし、阪神・淡路大震災の時と比べ余りに遅すぎる。

震災発生当初、政府は原発事故を除く自然災害の被害総額

	東日本大震災	阪神・淡路大震災
発生年月	2011年3月	1995年1月
地域 GDP	約20兆円 (GDPの4%)	約20兆円 (GDPの4%)
地域人口	571万人	559万人
マグニチュード	9.0	7.3
直接被害総額	15兆～20兆円?	約10兆円
死亡者数	9,408 (3月23日正午)	6,434

出所「週刊東洋経済」2011年4月2日号

16～25兆円（この点、表の数字と異なる。また6月24日の段階で、内閣府は16兆9000億円とこの被害額をより明確に算定した）と見込み、予算措置も

10兆円規模の対策が必要だとしていた。阪神・淡路大震災の時にはその予算措置は約3兆4000億円であったから、かかる点でも3倍近くになっている。5月に入ってやっと、国会で第1次補正予算が4兆円超で成立したが、目下次なる第2次、第3次の補正予算の編成が問題となっている。第2次補正予算は1・5次補正と称されるように、2兆円規模に抑え、本格的な災害復興は10兆円を超える規模の第3次補正で実施する予定のようだ。

6 月25日に、復興構想会議の提言が公にされ、復興財源についてその参考資料に、当初の予想を上回り14兆1000億～20兆円必要だとの試算が示されている。そして「復興財源は次世代に負担を先送りせずに、臨時増税措置として基幹税を中心に多角的に検討」としている。私は、この見解に大賛成である。この一連の動きの中で、最大の問題は復興財源をどう確保するかである。すでに成立している第1次補正予算では、がれき処理や仮設住宅などに4兆円余が充当され、その財源は年金基金からの一時的な流用や予備費からやりくりして調達された。同様に、第2次補正予算でも赤字国債の回避から、前年度剰余金などを目当てに財源を何とか確保しようとしている。

復興財源として増税は不可避であると、復興構想会議の提言を待つのでなく、国民に率先して問題提起をするべきであった。これだけの大震災の勃発をみて、国民の多くもその復興費用をどうするのか、やはり国民全員で負担せねばならないと直感的に考えたはずである。当然、首相は震災直後、「復興連帯税」といった構想を打ち出し、国民の合意を取り付けるべきであった。1991年に東西ドイツを統一した財源として、「連帯税」を国民に課し国をあげてその費用の一部を負担しようとした姿勢こそが、いま日本でも参考にすべきものである。

事実、災害からの復興に向けて、国民の連帯意識は非常に強い。その後の日本各地の義援金の規模から見ても、国民は何かをしたがっていたのだ。今からでも遅くはない。国民に負担増回避で迎合するのではなく、政治的には増税措置に訴えてこの日本の危機を救うべきである。

好 むと好まざるとにかかわらず、第3次補正予算の編成に関し増税問題に踏みこまねばなるまい。この財源調達の問題に関しこれから手順を踏む必要があるが、財政再建の目標を蔑ろしてはならない。まず、子ども手当などで代表される4Kと称される民主党のマニフェストに掲げたバラマキ政策を見直し、財源を確保するのが先決である。その後、第1～3次補正まで含めた財源確保のためには、当面10兆円を超える規模の復興国債を発行し財源を調達せねばなるまい。

この際、この復興国債は財政再建のために基礎的財政収支の均衡を目指す際の国債とは、区別して管理すべきものである。さもないと日本国債の市場における信任が一層低下し、国債の格付けは更に引き下げられ長期金利の上昇を招くことになる。復興国債の発行に際し、あらかじめ償還のための増税を数年後から実施することを、あわせて検討し公表する必要がある。どのような手段で増税するべきか政治的には菅首相降ろしと絡んで、これから大問題となってくる。

かかる点、常識的には復興構想会議のように基幹税を用いるべきである。衆目一致するのは、必要な復興財源との絡みで多収性のある消費税の増税である。しかし次の2点で、目下のところ実現が困難と思われる。1つに、消費税はこれまでの「社会保障と税の一体改革」の主張のように、社会保障財源として用いるべきである。今回、大震災が発生したがこれでもって恒久財源による社会保障改革が中断してよいというものではない。もう1つに消費税はその性格上、税負担は被災地にまで及ぶ。地域的に被災地のみを除外するわけには行かない。もちろん被災地の住民のみ消費税の税還付の手法もありえるが、税務執行上の煩瑣なことから被災地の自治体は対応しかねるだろう。

と なんと復興財源の調達手段として、消費税以外の現行税制を活用するしかあるまい。具体的にはここ数年間、法人税減税を凍結しつつ、所得税・住民税、法人税・法人事業税そして固定資産税などに付加税を課し、調達することが現実的になる。毎年2兆円の税収を確保すれば、5年間で目標の10兆円規模にはなる。景気も復興が絡み、次第に上向いてくるはずである。増税されても、それが復興対策に回るのだから、マクロ的に見ればそんなにデフレを懸念する必要はない。問題は増税のデフレ効果を理由に、増税を先延ばしすることである。こんなことを続けたら国民に迎合しているようでは、政治家として失格である。

何より重要なことは、菅首相のリーダーシップである。退陣を公にした後も延命を図っていると思われるようでは、はなはだ心もとない。政権を一新して、災害復興に取り組むのが筋であろう。(2011.6.30)

●いし・ひろみつ

1937年東京生まれ。一橋大学講師、助教授、教授を経て、1998年同大文学長に就任。2007年放送大学学長。現在、一橋大学および中国人民大学名誉教授。このほか、政府税制調査会会長などを務める。専門は、財政学。著作『財政改革の論理』（日本経済新聞出版社）でサントリー学芸賞を受賞。トヨタ財団理事。

私

がカンボジアに移り住んだ二年半前、一九七〇年代後半のボル・ポト派政権元幹部らを裁く「カンボジア特別法廷」が、プノンペンで始まった。カンボジア国内で一七〇万人から二二〇万人が命を落とすとされる同派政権の崩壊から三十年以上がたつ。経済成長のさなかにあるカンボジアでは、「ボル・ポト時代後」に生まれた世代が、人口の七割以上を占める。

拷問や殺害の生々しい記憶が法廷でどう語られ、この国の人々の「ボル・ポト体験」にどんな変化や社会現象を引き起こすのだろうか。記者の目から見た、そんな「心の変化」を追いかけた。トヨタ財団の研究助成対象事業として、この法廷を傍聴し記録をとり続けている。だが、変化はそう簡単に起きるものではなかった。

右肩上がりの経済成長を続ける都市部、今も貧困と搾取にあえぐ農村部。内戦が終わっても日常は多忙であり、人々が心の傷を取り出して癒す余裕までないことに変わりはない。特別法廷には、関係者の予想を覆す高い関心が国民から寄せられている。だが社会現象と呼べるほどに、人々が自らの経験を語り出したり、多角的に研究・分析したりする動きはまだ見えてこない。

それでも最近、変化の兆しを見つけた。二〇一〇年、ともに四十代のカンボジア人監督によって制作された映画『ロスト・ラブス (Lost Loves)』と『エネミーズ・オブ・ザ・ピープル (Enemies of the People)』だ。前者はフィクション、後者はドキュメンタリーという違い

ストのシニア記者、一九六八年生まれのテット・サンバットさんが、自分の取材をもとに制作した映画だ。

ボル・ポト政権下で父親を殺されたサンバットさんは、なぜ父を含む多くの国民が殺されなければならなかったかを探るため、ボル・ポト派のナンバー2であり、特別法廷の被告でもあるヌオン・チア元人民代表議会議長や、実際に殺害を行った元兵士らを十年にわたって訪ね歩く。映画はその姿を追う。

「これは復讐ではない」と強調するサンバットさんは、元ボル・ポト派兵士にも笑顔を絶やさず、やわらかく、大胆に歩み寄る彼に、元兵士は心を許す。「自分のしたことを、伝えなくちゃいけないと思ってた」と言う元兵士たちもまた、語り出すきっかけを待っていた。

この映画が見せてくれたのは、すぐれた「聞き手」の誕生である。ともにボル・ポト時代を少年として過ごし、家族を失うという被害を受けた当事者でありながら、二人の監督は自分のものでもある経験を「聞き手」となることで客観視する。結果、同情とセンセーションリズムに満ちた外国製の「ボル・ポト映画」とは別の、新しい視点が生まれる。彼らは、映画の技術を用いて、ボル・ポト時代を語りなおしたのだ。

「語りなおし」という言葉は、六月十一日付の朝日新聞で、哲学者の鷲田清一さんが使った。鷲田さんは、東日本大震災の被災地の人々は、理不尽な事実を受け容れるために「語りなおし」を迫られている、と書いた。それは自分と、苦しみとの関係を変えようとする過程であり、「こ

私のまなざし ①

今、「語りなおし」のとき ～カンボジア特別法廷の現場から

文・写真◎木村文

2010年度研究助成プログラム助成対象



カンボジア特別法廷には、連日多くの人々が訪れている。旅費の出せない地方の人々にも来てもらおうとバスで送迎をしている



集団処刑所跡地「チュンエク」の慰霊塔には、発掘された被害者の頭蓋骨が安置され、訪れる人たちに無言で訴えかけている



ボル・ポト派政権下で14000人余りが命を落とした「政治犯」収容所、S21。現在は、「トゥールスレン虐殺博物館」となっている



虐殺博物館には、独房や鎖でつながれたままの鉄製のベッドが展示されている。高校生ら若い世代へのスタディツアーが行われている

はあるが、どちらもステレオタイプな残酷さだけでは表現しきれないボル・ポト時代をめぐるカンボジア人のメンタリティを、内側からあぶり出そうとしている。

『ロスト・ラブス』は、一九六四年生まれのチェイ・ボラ監督の作品だ。妻で女優のカウ・ソティアリーさんの母（劇中では「アマラ」）の体験をもとに、強制移住でプノンペンの邸宅を追われ、強制労働と拷問と飢餓の果てに散り散りになる家族の物語を描いた。ソティアリーさんが、ボラ監督とともに脚本を書き、自身の母親を演じた。

あらずじは目新しくはない。特別法廷で繰り返された証言と重なる部分もある。だが、私が驚いたのは、一〇分のこの映画に、血なまぐさい残酷なシーンはほとんどなかったことだ。

もちろん、主人公アマラの夫、父、息子や娘など、たくさん人の死が描かれる。死そのものは残酷で悲しい。しかし監督は、アマラが「いかに生き抜いたか」を軸に物語を描く。だから映画では、絶望に陥ったアマラを美しいカンボジアの自然が常に包む。燃えるような夕焼け空、水田の緑、溪谷の水しぶき。画面いっぱい自然を、監督はアマラの生命力に重ねた。

それは、「いかに死んでいったか」「いかに殺されていったか」を追求する特別法廷の証言とは対照的な表現だった。法廷で聞き続けた数々の死をめぐる証言と表裏をなすものとして、「生の物語」があることをこの映画は教えてくれた。

もう一本の映画『エネミーズ・オブ・ザ・ピープル』は、カンボジアの英字紙プノンペン・ポル。これまでのわたしから、別のわたしへの命懸けの移行」だという。そして長い時間をかけて当事者が語り切るためには、「マラソンの伴走者」のような、よき聞き役が要るのだ、という。

時を同じくして生まれた二つの映画は、まさに伴走者のように、カンボジア人の「ボル・ポト体験」の語りなおしに寄り添っていた。

四月半ば、カンボジアに住む私は、東日本大震災から一カ月後の東北地方を取材した。外国に住む日本人記者として、震災後の日本とどう向き合っていくべきなのか考えあぐねていたからだ。日本に帰って記者活動をするべきではないか、とも迷った。

しかし私はカンボジアで、この特別法廷を見続けることにした。不思議なことだが、被災地を見た、歯を食いしばって苦難を越えようとする人々と、目の前の苦難は去っても決して消えない理不尽な悲しみを証言するカンボジアの人々の表情が重なった。日本でもカンボジアでも、記者としてできることは同じであり、同じように大切なことだと気付いた。

と同世代の二人の監督が作った映画のよう。この法廷を伝えるという仕事も、カンボジア人の歴史の語りなおしに寄り添うことだ。私も、彼らにとって良き伴走者となる。すぐれた聞き手となり、出会った一人ひとりの「語りなおし」を記録し、伝えていこう。より良い明日のために悲しみや苦しみを越えていこうとするカンボジアの人々の声は、今の日本人の心にならず響くはずだ。

●きむら・あや フリーランス記者在カンボジア



JOINT
ホット・インタビュー

細田 侑

細田侑さん(20歳)は、墨田区両国の出身。高校は、伊豆大島にある全寮制の東京都立大島海洋国際高等学校に通った。高校三年生の時、親友の穴原航太郎さんが代表をつとめた伊豆諸島の高校生をつなぐ「伊豆諸島ドリームプロジェクト」(2007年度地域社会プログラム助成)に参加。今年3月にトヨタ財団が開催した、離島シンポジウム「島から学ぶ地域づくりの知恵」アイデアをアクションへin天草」(34ページ参照)では、「若者ズ」として、若者の目から見た「島」について発信。現在は、墨田区を拠点に、若者による被災地支援プロジェクト「ガクつな」や三宅島の記憶を記録する活動など、さまざまな活動に取り組んでいる。若者の目から見た島、地域、社会についてお話を聞いた。

人のためになるって 思えることを まっしぐらにやるだけです

●聞き手：喜田亮子(トヨタ財団プログラムオフィサー)

「伊豆諸島ドリームプロジェクト」について教えてください。

代表をしたのは、親友の穴原君です。穴原君は、三宅島出身です。噴火で島を出た経験があるせいか、島への想いがすごく強くて、高校生のうちに何か島のためにしたいということもいつも話していました。伊豆諸島って、島から島へ行く手段がないんですよ。あんなに近くて、東京の島というくりなのに、他の島には、知り合いがほとんどいない。それで、伊豆諸島の高校生をつなげてみようという事でプロジェクトを企画しました。

代表の穴原君は、助成が決まったときは、うれしくて泣いていました。決定通知の手紙をいつも持ち歩いていましたよ。

「ドリームプロジェクトは、開催してどうでしたか。その後の展開はどうなっていますか。」

事前アンケートで将来島に帰りたいという人が2、3割だったのが、終了後のアンケートでは、8割になったりと良い成果がありました。その後は、いろいろあつて継続はできていません。ただ、今もすごくつながっていて、週に1回くらいは集まります。だから、穴原君とぼくの間では、1回しか開催しなかったけど、大成功だったよなつて話しています。

ぼくは他の島の若者同士がつながっていることに意味があると思っています。ぼくら世代が大人になってそれぞれが、それぞれの島で活動を広げて、ぼくみたいな東京出身の人間が東京にいて、そのネットワークが活かされれば、これから伊豆諸島はすごく面白くなるんじゃないかという期待感がありますね。

離島シンポジウムでは、「若者ズ」として参加しました。「若者ズ」の発表の最後は、「天草の魅力って？」という一言でした。若者の目から見る、島の魅力ってなんでしょうか。

シンポジウムの前日に若者で集まって議論しました。自分の地域のことって、そこにずっと住んでいると、なかなか魅力っていうか良さがわからないんですよ。「若者ズ」のメンバーの平戸君は、島に行くのがはじめてで、すごく新鮮だったみたいです。

島の人って温かくて、おいしい物がいっぱいあって、景色がきれいで、すごい良い物ばかりだつて、感動していました。でも島の人と話をしていると、「こんなところ、誰も来ないし、何も来ないよ」って言う人が多いんですよ。それで、ぼくらは、「天草の魅力って？」という言葉に、島の魅力を住んでいる人に再確認してもらいたいという気持ちをもっていました。

ほそだ ゆう
細田 侑 (2007年度 地域社会プログラム特定課題：離島助成プログラム)

【題目】高校生から繋げる伊豆諸島の輪
【代表】穴原航太郎
【助成期間】2008.4~2009.3
【助成概要】伊豆諸島の島同士のつながりが少ない中で、高校生同士の交流の機会というのはほとんどない。そこで、本プロジェクトでは、将来島と関わりを持って暮らそうと思う若者を増やすことを目的として、大島・大島海洋国際・新島・神津・三宅・八丈高校の高校生たちが大島に集まり、スポーツディスカッションを通して交流をはかり、ともに島の将来について考える。この一年で将来も継続して実施できる基盤を形成したいと考える。さらには、本土の高校生にもプロジェクトの成果を発信し、伊豆諸島に関心をもってもらうきっかけとしたい。

ぼくは、東京でも下町の育ちで、近所づきあいとかお裾分けとかが普通だったんですね。大島に行つて、ああ似てるなつて感じて、嬉しかった。それとやっぱり自然。島って海と森の両方があつてそれがすごく近いじゃないですか。それが魅力です。それと島はコンパクトなので人のつながりが深く、みんなで行政の総合計画を考えると、島の自治に島の人みんなが参加できます。そういうことが他の地域でも実現できれば、日本の未来って明るいと思いますね。日本だけでなく、世界の未来が島にコンパクトに集約されているなつて本当に思います。

島出身の友達も、将来子育ては島でしたらいい子が多いですよ。ぼくもそれはあこがれます。ぼくは、東京出身ですけどやっぱり島の子はすごいです。島育ちの人って身体能力がぼくらと違いますよ。生きる力が強い。酒も強いですね(笑)。

「ひとりの若者として、「若者」の魅力は何だと思いますか？」

若者は、やっぱり一途で、「バカ」なので、なんでもできます。楽しいと思つたことをなんでもやれる。大人は、制約も多すぎて瞬発力がどうしてもなくなつてしまますよな。

それと若者は輪を広げるのが得意です。TwitterやFacebookなどのオンラインネットワークでどんどんつながっていきます。

ぼくは、「島つていいよ」って

「3月11日に東日本大震災がありました。支援活動もしているのですか。どのような活動をしているのですか。」

地震が起きた日は沖縄にいました。離島シンポジウムが終わつて、日本の各地を見たいと思つて、ヒッチハイクで沖縄まで行つたんです。最初は、すぐ旅をやめて、被災地に行こうと思いましたが、でも、今すぐ行つても何もしない、とりあえず旅を続けようと思ひ直しました。それで、旅を継続して、途中で、各地域の学生の募金活動を手伝いながら、4月に東京に帰ってきました。

帰つてから、何をしようかと考えました。若者は動ける、だから募金活動だけじゃなくて、被災地に行つて活動しようと思ひ、4月9日に「ガクつな」をスタートさせました。第一陣は、南三陸町田尻畑という集落に行き、その後、今まで5回被災地に行きました。小さいグループなので、大きな避難所ではなくて、むしろ小さなところに行こうと考えています。最初に行つた田尻畑で小さい男の子と仲良くなったので、その後、違う集落に行つても、田尻畑に寄つてその男の子におもちやを届けたりしています。「ガクつな」は、小さいグループだからこそ、そういうつながりは大事にしていききたいと思ひます。

*東京都墨田区を拠点に学生中心で活動している復興支援団体

「ガクつな」では、コアメンバー以外は、毎回、新しいメンバーを募って被災地に行っています。何かしたいと思っっている若者には、一度は、行ってもらいたいんですよ。何かしたいと思いつながら結局何もしないでいると、大人になってから絶対後悔すると思うんです。何かしなきゃつてうずうずしているヤツは、いっぱいいるんですよ。なので、ぼくら「ガクつな」の事務局は、そのコーディネートをしているんです。

——はじめに被災地に行かれた時に感じたことを教えてください。

最初は、4月11日から気仙沼に行きました。言葉がなかったです。2、3日は、人も話せないし、写真も撮れなくて……、言葉が出てこなかったです。現実なのに現実味がないって言う感じでした。



離島シンポジウムで。中央が細田さん

が来ていて、人ってすごいなあって思います。よく自身そう感じているから、やっぱり何かしたいって思っている若者には一回は行って欲しいと思いますね。被災地の人には迷惑になることもあるかと思うんですけど、来てくれるだけで嬉しいと言ってくれる人もいるので。

——被災地支援とは別に「三宅島」の記憶を記録する活動もはじまりました。

多くの周りの三宅島出身者は、自分たちの経験を今回の震災に活かせるのではと考えている人が結構いました。そんなとき、たまたま『河北新報』の「復興への針路」という連載の三宅村長のインタビュー記事を目にしました。それで、三宅島の人にインタビューして、記憶を記録すれば何かの役に立つかも知れないと思って、穴原君と一緒に活動をはじめることにしました。

今は、まず当時の小学生、ぼくたちと同じ世代の方を中心に話を聞いています。あれから11年経っていますので、今20代です。三宅島は、親より先に子どもたちが避難しました。子どもと先生だけで東京の秋川の全寮制高校で避難生活をしたのです。

面白いのは、「振り返ってみると避難の経験は、良かった」って言う人が結構多いこと。「避難して、三宅島の魅力がわかった」とか、「新しいつながりができた」「第二の故郷ができた」とか、すごく良かったって言うんですよ。もちろん、公衆電話に並んで夜中に親に電話したとか、親と離れて寂しかったという話も出てきますが……。

当時の先生にもお話を聞きました。そのとき、まだ20代前半だった先生。親元離れた避難先で、子どもたちの親代わりになって、すごく「重かった」って。先生方の間でも親元に帰した方がいいという意見、生徒は生徒と一緒にいた方がいいという意見など、議論になったみたいです。

記録をどう活用していくかは、これから考えないといけないんですけど、まずは、ともかくできるだけ多くの話を聞きに行こうと思っています。子どもは、当時、大人がどう対処していたかを、逆に大人は、子どもがどう感じていたかということがわかる。記憶が記録化されて、アーカイブ化されれば、三宅島の人にとっても大きな意味を持つかなと思います。

それに、福島原発周辺から避難されている方は、いつ帰郷できるかわからない状況で、三宅島と似ているところもあるので、参考になることもあるかなと思います。

——これからの夢について教えてください。

もともとぼくはグローバル志向だったんですけど、最近、ローカル志向になってきました。両方とも大事にしないとダメなところがあるんですけど、小さい単位とか身近にいる人のことを考えることができなければ、世界のことをどうこう言えないと思っています。だから今は、目の前に苦しんでいる人がいるので、その人のために何かできることを必死にやるだけですね。たいした力もないけど、ただ、ただ、人のためになるなって思ったことをまっしぐらにやるだけです。

THE TOYOTA FOUNDATION

トヨタ財団ジャーナル

August 2011

INFORMATION

- 役員人事について
- プログラムの応募状況
 - アジア隣人プログラム
 - 研究助成プログラム
- ウェブ・サイトリニューアル

トヨタ財団役員人事について

6月27日に開催いたしました、第7回理事会にて役員人事についての決議が行われ、新会長に奥田碩が就任いたしました。前会長豊田達郎は、引き続き名誉会長に就任いたしました。

また、常務理事には、伊藤博士が就任いたしました。

2011年度アジア隣人プログラム・研究助成プログラム応募状況

2011年度アジア隣人プログラム、および研究助成プログラムの応募を5月16日(月)に締め切りました。応募件数は「アジア隣人プログラム」245件(昨年度354件)、「研究助成プログラム」861件(同939件)の合計1106件でした。

2011年度は、昨年6月に策定された「ピ

トヨタ財団ウェブ・サイト、リニューアル!

トヨタ財団のウェブ・サイトをリニューアル・オープンいたしました。

各プログラムとプロジェクトに関する情報や公募案内、報告等のコンテンツが見やすく、わかりやすい、使い勝手のよいサイトになったと好評です。本誌「JOINT」のコーナーも新設し、現在、本誌に関するアンケートを行っています。「助成の事例」ページ、「JOINT」コーナーよりアンケートにご協力ください。

情報収集、あるいは活動のご参考に当財団のウェブ・サイトをご活用ください。



トヨタ財団のウェブ・サイト
http://www.toyotafound.or.jp/

PRODUCTS

●助成プロジェクトの成果物



村から工場へ
—東南アジア女性の
近代化経験
平井 京之介 著

- 発行: NTT 出版
- 発行日: 2011年2月
- 価格: 2,300円 + 消費税

本書は1994年度に研究助成「北部タイの日系企業で働くタイ人労働者の社会人類学的研究——文化衝突とその後の社会変容」(研究代表者 平井京之介氏)で助成を受けた平井さんが、ロンドン大学へ提出した学位論文(1998年)をはじめとする、いくつかの研究結果の集大成として出版された書籍です。

平井さん自身のフィールドワークにもとづく、日系工場で働く労働者についてのエスノグラフィ(民族誌)ですが、日本人マネージャーと現地労働者とのあいだの文化的衝突や、工場労働をきっかけとして生じた現地労働者の生活態度やものの考え方の変化が、「近代化」と呼べるようなものなのか、などの問題を扱っています。

本書の出版によって、タイ農村女性と工場労働、その社会的意味について明らかになるだけでなく、産業社会の労働者といった新たな視点から、近代化をひもとく貴重な民族誌的データと考察が加えられることになりそうです。



成」の総括作業から、若者の力が島づくりに与える効果が大きいがわかってきたため、私たちはその身軽さや、発信力、人となりが、つなぐ力をシンポジウムにも取り入れたいと考え、島に関心を持つ都市部の若い世代を意識的に天草に呼び集めました。天草で初めて顔を合わせた若者もいるなか、すぐに打ち解けたメンバーたちは、「若者による問題提起」の発表内容や島への想いを、夜が更けるまで熱く語り合いました。シンポジウム当日には、寸劇や映像を用いた動きのある刺激的な報告をしてくれました。

シンポジウムでは、天草地域2市1町の住民・行政職員、全国の離島の方々や、若者たちが集結するなか、各地の島の事例報告、若者による問題提起、天草地域の事例報告が行われました。事例報告では、島の資源をどのように活かすのか(東京都八丈島)、合併を



シンポジウム終了後には、参加者の協働で天草の未来新聞づくりが行われました。天草地域の行政の枠を超え、各地の島の方々が若者も同じテーブルを囲み、天草の未来への夢

をともに思い描く作業です。ぎこちなかったメンバーも、一枚の模造紙に身を乗り出すようにして天草の未来についての夢を語りはじめました。天草の海岸線に沿ってゆっくり走る鉄道の開通や、食用に適さず漁の邪魔になっているという魚を活用し、漁協と地域NPOが共同で化粧品を開発する話など、さまざまな構想が発表され、3日間にわたるワー

クシヨップ、シンポジウムは盛況のうちに幕を閉じました。あれから4カ月が経過し、何かアクションに結び付いたものがあるのだろうかなどと考えていたところに嬉しい知らせが届きました。若者として参加し、チラシのデザインを担当してくれた二宮直人さんが、島での思い出を絵にしてくれたのです(39ページ参照)。次は、自分の好きなことで島とつながりたい、と言っていた彼は、早速実行に移してくれました。同じく、東京から参加してくれた学生からは、夏休みに天草市役所にインターンに行つてきます、との報告を受けました。着実にアクションが生まれていることを知り、これからもこのような「場」をつくり、そこからさらに人がつながっていくことを強く願ったのでした。

(地域社会プログラム/加賀道)
*本シンポジウムに関する報告は、ウェブ・サイトにも掲載されています。動画配信も行っておりますので、併せてご覧ください。

TOPICS

●ワークショップ、シンポジウム 島から学ぶ地域づくりの知恵 ～アイデアをアクションへ in 天草～



天草の中でも架橋されていない離島、御所浦島に全国各地の島の人たちが集まりワークショップを、7日は天草市本渡に移動し、天草地域の人たちとともにシンポジウムを行いました。

2011年3月5～7日、熊本県天草市で「島から学ぶ地域づくりの知恵」アクションをアクションへ in 天草」と題したワークショップ、シンポジウムを開催しました。トヨタ財団が3年間実施した「離島助成」の成果と各地の島づくりの知恵を共有し、アクションに移すことを目的とし、NPO関係者、研究者、学生など、多くの方の協力を得てこの企画が実現しました。3月5、6日は、



御所浦島でのワークショップ1日目は、島の取り組みを実際に知り味わって、もらおうと、櫓こぎ舟や民泊を体験してもらいました。島の方々の手作り料理による懇親会では、食べきれないほどの新鮮な魚料理を前に、うちの島の魚が一番美味しい!と参加者が口々に語る、食談義の場となりました。

2日目は、御所浦島と自分の島を比較しながら、さまざまな島の魅力やお互いの悩みを語り合いました。そのなかでも印象的だったのは、島の抱える課題を解決しようとする場合、具体的にないとは「動かない」という意見でした。たとえば、単に道路整備をしたといっただけではダメで、山の上に住む〇〇おばあさんの足が悪くなったので歩きやすいように道を整備しよう、と呼びかけると人は動くというのです。これは顔の見える関係が維持された地域だからこそできることであり、島におけるコミュニティの絆の強さがうかがえた瞬間でした。

シンポジウムでは、天草地域2市1町の住民・行政職員、全国の離島の方々や、若者たちが集結するなか、各地の島の事例報告、若者による問題提起、天草地域の事例報告が行われました。事例報告では、島の資源をどのように活かすのか(東京都八丈島)、合併を



また、「離島助成」の魅力を把握し、どのような島を指したいのか、島でどのような暮らしをしたいのか、という目標を共有し、島民が主体的に行動しているということでした。

各地の報告から感じたことは、島づくりがうまく展開されている地域は、自分たちの島の魅力を把握し、どのような島を指したいのか、島でどのような暮らしをしたいのか、という目標を共有し、島民が主体的に行動しているということでした。



- 1 八代港より、貸切海上タクシーにて出発(3月5日)
- 2 御所浦港に集合(3月5日)
- 3 御所浦にてワークショップを開催(3月6日)
- 4 本渡港へ移動(3月6日)
- 5 天草宝島交流会館ポルトにて、シンポジウム開催(3月7日)

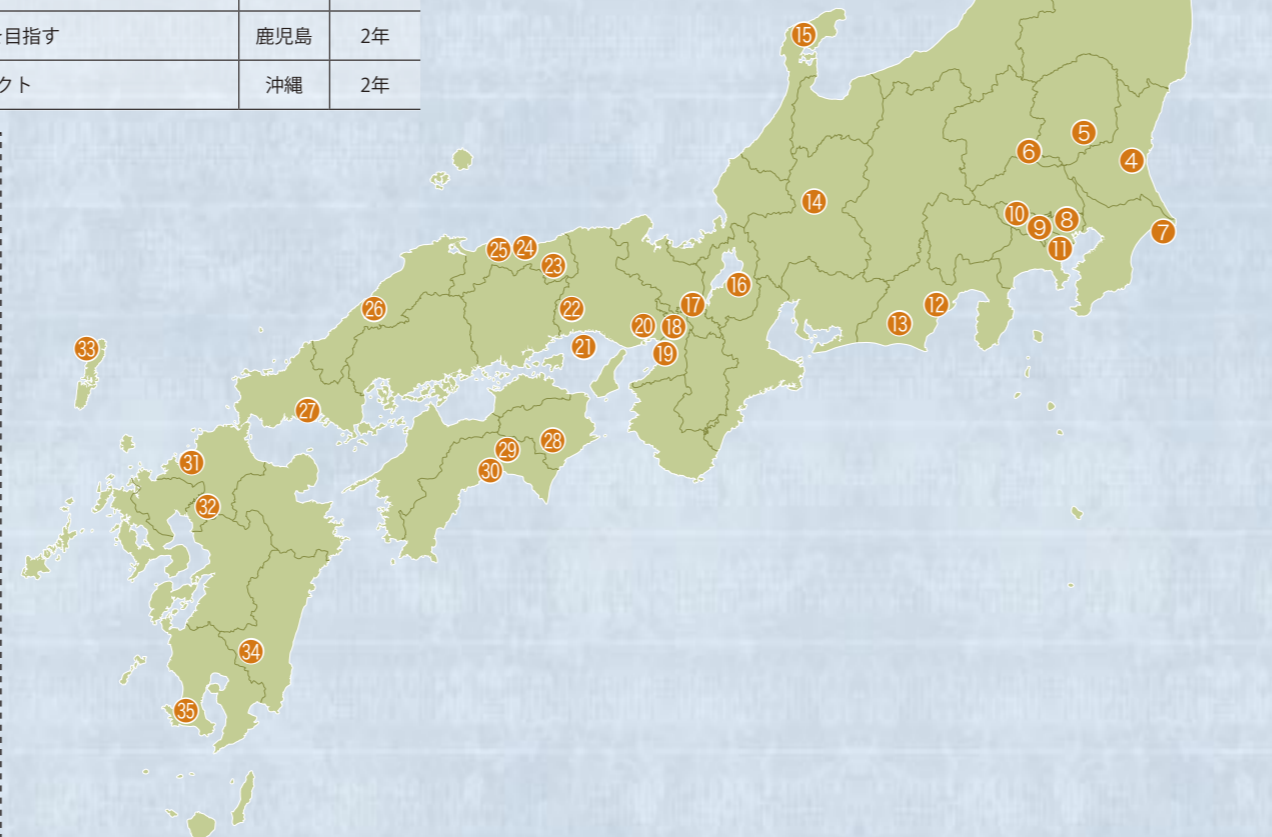
	代表者氏名	題目	都道府県	助成期間
19	村松 昭夫	エコでつながる西淀川—環境教育・資源回収でつながる高齢者と子供たち	大阪	2年
20	菅原 宏一	みんなで育てる新しい福祉のカタチ	兵庫	2年
21	河部 恵子	パッケージデザインで参加！家島の「島づくり」—パッケージデザインワークショップを通じた都市漁村交流	兵庫	1年
22	村井 雅清	兵庫県佐用町の山林整備を通して地域における学びの場、育ちの場を形成する人材育成プロジェクト	兵庫	2年
23	西村 早栄子	たくさんの‘カ’で古民家→園舎化プロジェクト	鳥取	2年
24	森 貴洋	伝統的な町並みを次世代に残す「和紙あかり産業のチカラ」プロジェクト—和紙あかり産業の創出を通じた、伝統的景観の持続的保全	鳥取	1年
25	川部 洋	100年続いたまちがさらに100年続くように、先人に学び未来に継ぐ生業をつくる—明倫NEXT100年構想	鳥取	2年
26	樋口 千代子	郷蔵普請から学ぶ「協」と「適」—地域資源を活かす仕組み作り	島根	2年
27	於土井 豊昭	防府市子どもの職業体験事業 [dCLUE] 夢のヒントを見つけよう！	山口	2年
28	玄番 隆行	起業を生業に—対等でオープンな「共」的地域社会を目指すフィールド構築プロジェクト	徳島	1年
29	氏原 学	集落と大学の協働による中山間地資源を生かした暮らし基盤の創出—高知県大豊町怒田集落の挑戦	高知	2年
30	畠中 智子	とさつ子駅弁開発プロジェクト	高知	2年
31	糸山 裕子	就労自立支援への舞台芸術からのアプローチ事業	福岡	2年
32	樋口 千恵子	応援するばい！あなたの命、わたしの命、みんなの命—在宅ホスピス事業を通して支え合うコミュニティづくり	福岡	2年
33	糸長 浩司	絶滅危惧種ツシヤママネコと共生した農業再生・地域再生	長崎	2年
34	門松 一男	吉之元じじばば里山ファームで地域共生プロジェクト—中山間地域の福祉特区モデルを目指して	宮崎	2年
35	田代 昌弘	内から外から南さつま市を盛り上げる「さつま・すんくじらプロジェクト」	鹿児島	2年
36	日高 重成	トカラ型6次産業化で小離島の再生と雇用創出を目指す	鹿児島	2年
37	繁澤 多美	貧困の連鎖を解消する「現代の寺子屋」プロジェクト	沖縄	2年



2010 地域社会プログラムマップ

2010年度に採択された「地域社会プログラム」(37件)のプロジェクト一覧です。
 *各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブ・サイトをご覧ください。

	代表者氏名	題目	都道府県	助成期間
1	合田 正樹	若者が農村を変えるアグリアイデア推進プロジェクト	秋田	1年
2	谷口 吉光	安全な食で地域を支え合う「地域の食のコミュニティづくり」	秋田	2年
3	村上 きよ子	「助け合い、支えあい共同体ショッピング・サイト運営」事業	宮城	2年
4	市川 寛也	放課後の学校にあらわれるもうひとつの学校づくりプロジェクト—「場の教育」の再興を目指して	茨城	1年
5	高田 英明	キラリと光る商店街づくり—光る泥団子による地域の魅力創出プログラム	栃木	1年
6	長ヶ部 さつき	歌でひろがる・ことばがわかる—在住外国人の日本語習熟のための新しい地域連携プロジェクト	群馬	2年
7	清水 俊和	わくわく門前町プロジェクト	千葉	2年
8	新井 千晶	みんなで番組制作！インターネット放送で新しい地域コミュニティを創出	東京	2年
9	篠田 道秀	“子どものために”で笑顔をつなぐ—おやじの会発 学校・地域支援事業	東京	2年
10	吉村 多恵子	子どもの居場所・多世代交流の場 駄菓子や「くにちゃん」	東京	2年
11	有澤 厚子	食べて・語って・仕事生まれる「みんなのキッチン」	神奈川	2年
12	弓削 幸恵	地元企業のお宝を活かす放課後交流プロジェクト	静岡	2年
13	鈴木 信夫	小学校跡地を活用した地域再生活動—さくら咲く学校プロジェクト	静岡	2年
14	置田 憲治	里山の未来を紡ぐ自創自給プロジェクト—森+農+自然エネルギーで里山デザインにチャレンジ	岐阜	2年
15	神谷 浩夫	学生と過疎地域を祭りをつなぐ、能登の地域交流活性化プロジェクト	石川	1年
16	箱森 昌太	在日外国人の子どもの「育ち」を応援するための拠点とネットワークの構築	滋賀	1年
17	田中 純輔	障がい者就労支援と地域産業活性を結びつけるアクションプロジェクト	京都	1年
18	水木 千代美	千里ニュータウンの地域コミュニティを再構築するプロジェクト—多世代が交流できる場所と場面ときっかけを作る	大阪	2年



二宮 直人
(Artist / Graphic designer)



天草でのシンポジウムに、若者として、チラシ制作担当として参加しました。その際訪れた御所浦で待っていたのは、長い歴史の足跡と、包み込むような人の暖かさでした。人間のいない時代から今まで、島はいろんなことを抱え育んできたのだなという大きな流れを感じました。

私は絵が好きなので、帰ってきて今回の事を何か形にしたいなと思って描いてみたのがこの絵です。イメージしていたら、大きな鳥が島全体を包み込む景色が浮かんできたので、それぞれそのまま描きました。絵に明確な意味はないのですが、あえて言うなら「島で出会った大切なこと」を表現したかったのだと思います。

絵を見た人が、好きなように絵と対話してもらって、少しでも島に興味をもつきっかけになってくれれば嬉しいです。

*天草でのシンポジウムに関する本誌の記事は34ページをご覧ください。



天草の御所浦島にて

【編集後記】
LAST WORD

● 気仙沼―鹿折地区、7月の日差しの中、枯れかけた花束。そこには「お誕生日おめでとう。みんなで待ってます」とカードが一枚。いつも一緒にいた最愛の家族が、ある日を境に目の前から忽然と消えてしまう。残されたものは、いつか絶対に帰ってくると信じている。家族とはなんだろうと、ふと立ち止まって目頭が熱くなった。小さな幸せ、それに気付かず我々は経済的に豊かになることだけを求め続けていないだろうか。人として日本人として、何を大切に、生きていくのか、そして今なにをすべきなのか、考えて生きていきたいと思う。[AN]

● 天草で島のシンポジウムを開催した4日後に東日本大震災が起きました。「離島助成」の助成対象者にも被災された方がいましたが、4月に入り無事な姿を見せに財団に寄ってくださいました。
「震災がきっかけで、今まで知らなかった島内の人と知り合いになれた」、いろんな人が助けに来てくれて、数カ月で何年分もの経験ができ勉強になった」と、津波に巻き込まれかけ、大変な経験をされたにも関わらず、どこまでも前向き

な姿勢にこちらが励まされてしまいました。一方的に被災者を支援したいとばかり考えていたが、どんな状況でも人はお互いに支え合っているのだと気付かされた出来事でした。[MK]

● 被災のあまりの甚大さ、収束が見えない原発事故……、自分にできることは何もないと無力感を感じていました。何か少しでもヒントをもらいたい。今回、原稿の執筆をお願いした際には、そんな気持ちがありました。

皆さんの原稿を読み、「やるべきこと、できることはいくらでもある」と気づかされました。ホット・インタビューに登場した細田君、「ただ目の前のことをまっしぐらにやる」と語った彼に、頭でっかちな「大人」の私は目を開かされた。[K]

● 7月から広報の担当をさせていただくことになりました。より一層、読み応えのある誌面作りをお手伝いできればと思います。今回、本誌7号の編集と同時に財団のウェブ・サイト

の改訂を行いました。今後は、両者の連動企画なども考えていきたいと思えます。[YN]

● 6月も終わろうとするある日、東京の都立庭園美術館で「森と芸術」展を見た。場所と内容が一体となったとてもよい展覧会だったが、本号の編集作業を進めている間、この展覧会を機に出会ったある作家「J」エル・ガスカーの言葉がずっと私の意識の中にあり、大きく育とうとしているのを感じていた。

その言葉は「森と芸術」展の図録(監修・著 谷國士平凡社)の後記に出ていた。3・11の直後に書かれたというこの後記は、瓦礫のなかで若木をのばす一本の木のニューズ映像を目にした感銘を受けたことから、現実と芸術の通底性に想いを託す素晴らしい文章であるが、その最後に次の言葉が引用されていたのだ。「人間の未来を信じる者は、心の中にひそかに一本の木を持っている」。そのとおりだなと思う。この言葉を胸に、未来への希望を多くの人と分かち合える日にくることを願ってやまない。[I]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブ・サイトの「お問い合わせ」フォーム、あるいはファックスでご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.7

発行日 2011年8月25日
発行人 伊藤博士
編集人 野々宮彰彦

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 トヨタループス

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



THE TOYOTA FOUNDATION

<http://www.toyotafound.or.jp/>

JOINT No.7